

第 1 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

( 第 2 号 )



1 平成元年 3 月 9 日（木曜日）午前 10 時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27 名

1 番 脇田 安保	2 番 永井 龍平
3 番 田沢 勝信	4 番 庄司二三男
5 番 岩村 勝弘	6 番 山崎 雅己
7 番 生稲 隆	8 番 鈴木 勝美
9 番 山口 康雄	10 番 鈴木 忠夫
11 番 神田 守隆	12 番 榎本 春光
13 番 山中金治郎	14 番 小宮 利夫
15 番 横溝 功	16 番 石井 昌治
17 番 石井 謀	18 番 日下 君敏
19 番 川名 正二	20 番 福原 勤
21 番 辻田 実	22 番 黒川 平治
23 番 流山源次郎	25 番 渡辺 昭夫
26 番 近藤 好雄	27 番 林 豊
28 番 飯田 義男	

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市 長 半澤 良一	助 役 小倉 澄男
収 入 役 渡辺 弘	市長公室長 錦織 茂
総 務 部 長 渡辺 秀夫	民 生 部 長 小幡 清之
経 済 部 長 安西 良一	水 道 課 長 鈴木 信一
教 育 委 員 会 長 杉村 芳枝	教 育 委 員 会 長 福原 修

1 出席事務局職員

事 務 局 長 川上 義雄	事 務 局 長 補 佐 兵藤 恭一
書 記 鈴木 哲	書 記 鈴木 修一
書 記 加藤 浩一	

# 1 議事日程（第2号）

平成元年3月9日午前10時開議

## 日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

◎議長（飯田義男君） 本日の出席議員数25名、これより第1回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

### 議長の報告

◎議長（飯田義男君） この際、申し上げます。

議案及び議案説明資料中、一部印刷の誤りがあり、訂正されたいとの申し出がありました。お手元に配付の正誤表により御了承を願います。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

### 行政一般通告質問

◎議長（飯田義男君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の3月4日午前11時までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 既に通告をいたしました5点について御質問をいたします。全部で22項目ございますので、ひとつよろしく願いをいたしま

す。

まず、第1点は消費税転嫁によるくみ取り料金、水道料金の値上げ撤回についてでございます。

消費税は、自民党の強行採決の中で強行されました。しかし、そもそも消費税は自民党が選挙でやらないと国民に公約をした大型間接税であり、公約破りは明らかであります。今でも、国民の圧倒的多数はこの消費税に反対であることは、新聞の世論調査の結果などからも明らかであります。国民に支持されない税制は必ず失敗します。この消費税は国民の暮らしの隅々から税を取り上げようとするもので、所得の低い者ほど、弱い立場の者ほど負担割合が重くなる、いわゆる逆累進性の強いものであります。まさに、弱い者いじめの税金です。地方自治体にとりましても、その財政的な影響は甚大です。消費税などの税制改革がもたらす地方自治体の新たな負担増は、総計で2兆円を超すものと見られ、これは地方財政規模の30分の1にも当たります。この結果、福祉、教育、生活環境整備などの住民サービスの事業が、財政困難を理由に切り縮められかねません。

今、自治省は消費税の4月1日からの実施を前に、消費税負担は消費者への転嫁が原則を名目に、すべての公営企業料金、使用料、手数料の引き上げを指導しています。このため、全国の都道府県、市町村などの自治体で、消費税負担を住民に転嫁するのかわからないのかという問題が、この2、3月議会の重大問題になってまいりました。消費税転嫁による公共料金の値上げは、いわば自治体が消費税の被害者から、これを住民に転嫁することで同時に加害者の立場に立つことになるという問題であります。消費税実施の円滑化に、その先導役としてくみすることになります。館山市自身の姿勢が問われているのであります。

そこで、この消費税についての半澤市長の所見をお尋ねいたします。まず、この消費税は廃止させるほかはないと思うのでありますが、市長はこの消費税についてどのように考えておりますか。廃止を求める考えはございませんか。

市は、市民生活に重要なくみ取り料金、水道料金の消費税転嫁による値上

げを提案してまいりましたが、私は市民の暮らしを守る立場からこの消費税転嫁に反対であります。当面、次の点について具体的に指摘し、値上げを撤回するよう求めます。

し尿処理手数料は、現行ではキロリットル当たり 4,000円ですが、実際にかかるコストは、この3月補正予算案によっても約 2,000万円も減額になっております。市職員の努力と市民の協力で、し尿処理コストは大幅に削減されていると思うのでありますが、いかがでありますか。

また、このコストの大幅削減はし尿処理手数料の値下げとして、本来市民に還元されるべきではないでしょうか。このコスト軽減効果は消費税負担の約2倍もあり、消費税増税分を吸収することは十分可能であります。くみ取り料金の値上げを撤回すべきと思うのでありますが、いかがお考えでしょうか。

次に、水道会計についてであります。62年度決算では6億 1,700万円の水道料収入に対して、4,276万円の大幅な黒字となっております。水道収入に対して、消費税の3%どころか7%近い利益を計上しております。63年度はこれから決算期でありますから、その見通しを含めて水道会計は大幅黒字だと思うのでありますが、いかがでしょうか。

次に、この黒字を市民に還元すれば水道料金値上げは撤回できるし、またそうすべきだと思うのでありますが、いかがお考えでありましょうか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、大きな第2点、再びリゾート開発と自然保護対策についてお尋ねをいたします。

市が発行いたしました「たてやま万葉の花々」は — この本でございませうけれども、この中で市長さんは鈴木哲太郎氏と対談をしています。この中で、市長さんは自然保護の重要性を強調されていて、私は大変感銘を受けました。御紹介をさせていただきます。「この館山でも数限りない生物が消滅してきたが、私たちの力で少しでも食いとめねば」との鈴木氏の発言を受けて、市長は「自然破壊は、人類自ら墓穴を掘るようなもの」と指摘し、「こういう時代こそ、私たち行政に携わる者も、神経を細やかにして、自然を守る、自

然を育てる、という姿勢を貫いていかなければならないと思います。声なき声に応える、ということをおっしゃった政治家がいましたが、現代は、人びとはもちろん、自然からの声なき声にも、目を向け、耳をそばだてていかなければならないと思っています。」と答えております。大変立派な決意でございます。しかし、今現実に進められようとしているリゾート開発の現実を見ると、市長は本当に自然からの声に耳を傾けようとしているのかと疑問を感じます。

そこで、お尋ねをいたすわけであります。リゾート開発で自然破壊が進められますが、市長は自然保護についてどのように考えておりますか。対象地域は特異な自然環境が保全されている地域であり、この地域の自然についての調査がぜひとも必要ではないかと思うのでありますが、いかがお考えでしょうか。

次に、市内にゴルフ場を3カ所ふやして5カ所にするとしていますが、ゴルフ場は緑のコンクリートとも言われます。緑ではあっても自然ではなく、人工の構築物です。むしろ自然破壊の構築物になりかねません。12月議会でも指摘をいたしました。問題点が多過ぎると思います。現在の2カ所以上の増設は多過ぎると思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

次に、相浜沖にマリナー、人工島をつくるという計画であります。本来最も保護しなければならない国定公園内の第1種特別地域である海域に、人工の島をつくらうとするものであります。著しい自然破壊の危険があると思うのでありますが、どう考えておりますか。

また、潮流、風向きなどの自然条件や、地元漁業の振興との関係から、とても適地とは考えられませんが、いかがお考えでありましょうか。

次に、大きな第3点であります。半導体工場の増築計画と公害防止協定についてお尋ねをいたします。

市内山本にあるNMB社の半導体工場の大規模な増築計画があると伺っております。この半導体工場は5年前、当時としては珍しかった公害防止協定を結んで進出してきました。クリーン、無公害と信じられていた半導体産業が、新しいタイプの公害の危険があることを示した協定として、全国的にも

大変注目をされました。

協定では地下水の取水量を日量 600トン以下とし、また各種の公害対策について公害防止計画書を市に提出するなどとしております。図らずも、同じ千葉県内の隣の市ともいうべき君津市で、半導体工場による地下水汚染が発覚し、改めて半導体工場の公害問題が全国的な問題になっております。

そこでお尋ねをいたします。今回の増築計画の規模と内容はどうか。開発面積、床面積、従業員数など、具体的にお答えをいただきたいと思います。

次に、5年前の最大の問題点の一つは地下水の取水量でございました。古茂口地区の同意なしに、県は地下水取水量日量 600トン以下ということで開発を許可いたしました。現行協定は、この日量 600トン以下を明記しております。増築でこの協定を変更する必要はありますか。あればそれは何トンでございませうか。

次に、地下水の新たな大量取水は周辺への悪影響が心配されると思いますが、いかがお考えでありますか。

さらにまた、周辺住民の同意なしに地下水の大量取水は認められないと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

さらに、地下水の水質検査の体制はどうでございませうか。君津の例からも定期的な検査を行うとともに、検査結果について公表の必要があると思うのでありますが、いかがお考えでしょうか。

NMB社では従業員募集が頻繁に行われておりますが、従業員の定着率が悪いのではないでございませうか。もしそうだとすれば、安定した職場としては地元雇用の増大にならないと思うのでありますが、いかがお考えですか。

さらに、半導体工場では危険な各種ガスを使用しておりますが、火災などの対策はどうでございませうか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、大きな第4点、ごみ収集の一部民間委託についてお尋ねをいたします。

新年度からごみ収集のうち、不燃物の収集については民間業者に業務委託するとのことですが、本来一般廃棄物の収集、処理は市町村の責任で



あります。地方自治法も清掃業務を市町村の固有事務としております。一部とはいえ、民間業者に業務委託することは清掃業務の公共性を損なう危険があります。鴨川市では、清掃事業について検討会を設置し、民間委託か直営かをテーマに、詳細な調査検討をした結果、民間より直営で行うのが望ましいとの結論に達し、その経過を報告書にまとめました。市では、不燃物の収集業務を民間委託することについて詳細な検討をしたとは思えません。

そこでお尋ねをいたします。まず、民間委託の理由について御説明をいただきたいと思います。

次に、委託は入札によるものと思うのでありますが、入札対象業者は何社あるのか、お聞かせをください。

3、さらに、不燃物は今後分別収集の徹底や再資源化、ごみ減量化など政策課題の多い分野だと思うのでありますが、民間委託では職員の創意工夫や市民の協力が困難ではないかと思うのでありますが、この点についていかがお考えですか。

さらにまた、災害などの緊急時にも安定した収集が期待できますか。

また、ストライキは労働者の基本的権利であります、市はこの点についてどう考えておりますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、大きな第5点、水資源開発についてお尋ねをいたします。

施政方針では、「市民生活の向上とリゾート開発等に関連する水需要の増大に対応し、長期的な安定水源を確保するため、安房、夷隅地域の広域的な水道施設の整備促進について県等へ積極的に働き掛け、早期実現を図ってまいります。」としております。県の導水事業による水資源開発を想定しているものと思いますが、館山市への必要配水量の規模は日量何トンと考えておりますか。また、給水が実現する時期はいつごろと想定されておりますか。

次に、水資源開発の負担が市民の水道料金の高騰となっては困りますが、このコストの想定はどの程度と考えておりますか。

さらに、昨年の議会では、主に神余ダムを念頭に置きまして、リゾート開発に伴う水源開発の負担は市民に負担転嫁すべきではなく、開発企業が負担するべきとの趣旨で市の考え方をたじましたが、企業に水源の開発負担を

お願いするとの御答弁でありました。県からの導水事業ということになって  
もこの考えに変わりはありませんか。市では開発負担金について検討してい  
るようではありますが、いかがですか、御説明をいただきたいと思います。

以上、5点にわたって御質問いたしました。御答弁によりまして再質問  
をさせていただきます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点は消費税転嫁の問題であります。私はこの新しい税制度に  
つきましては、今後の我が国社会経済情勢を展望いたしますときに、高齢化  
社会の到来や国際化の進展等に備え、国民の間に存在すると見られる重税感  
あるいは不公平感を取り除き、所得、消費、資産の間で均衡のとれた租税体  
系を構築することが大きな課題であり、必要なものだと考えております。

今回の一連の税制改革に伴う消費税の導入は、まさに国政レベルの問題で  
ございまして、既に法案が成立している消費税につきまして賛成か反対か、  
あるいは廃止すべきであるという御質問につきましては、公的な機関であり  
ます市長が申し上げる立場にはないということで御了承をいただきたいと考  
えております。

次に、小さな第2点でございしますが、し尿処理手数料のコストが大幅に削  
減されていると思うがどうかという御質問でございしますが、63年度は脱水し  
ました汚泥を焼却せずに、特殊肥料として農地に還元したため、汚泥焼却燃  
料費が節減され、また電気料金の改定に伴い契約電力が実量値による決定方  
式に変更になったことと、焼却炉を使用しないための電気使用量の減などに  
より、1,964万1,000円の減額となり、63年度決算見込みによる人件費を含  
まない処理コストは、1キロリットル当たり3,473円となります。

次に、小さな第3点でございしますが、し尿処理手数料を値下げし、くみ取  
り料金の値上げを撤回すべきと思うがどうかという御質問でございしますが、  
衛生センター稼働後、本年で8年目に入りまして、機器の傷みが目立ってき  
ているわけでございます。このため、今後順次機械の更新を図らなければな

りませんし、施設の維持管理費が増加いたしますとともに、農地還元いたしました脱水汚泥については、本年度試験的に使用していただいたわけでございまして、今後継続して全量搬出できるかどうか、不確定な要素もございます。汚泥を焼却するとなりますと、燃料費及び電気使用料のコストもアップし、人件費を含めないコストも1キロリットル当たり4,000円以上になりますので、し尿処理手数料の値下げは考えておりません。

次に、小さな第4点でございますが、昭和62年度決算の収益的収支では4,276万円の純利益を生じましたが、資本的収支では1億680万余円の不足が生じまして、両収支合わせますと6,404万余円の不足となっております。

小さな第5点でございますが、消費税法の実施に当たっては、地方公営企業が実質的に肩がわりをして消費税を納税するということは、この税の性格にかんがみ、行うべきではないという点からも、水道料金に消費税3%を転嫁すべきものだと考えております。

次に、大きな第2点、リゾート開発と自然保護対策についてでございますが、まず自然保護に対する考え方、またどのような自然があるか、市として調査する必要があるのではないかという御質問でございましたが、御指摘のように自然は人間生活にとって欠くことのできない生命をはぐくむ母体であり、限りない恩恵を与えてくれるものであると考えているわけでございます。

その保護は、原生自然環境保全地域として保全する場合を除き、人間との共存、調和、利用の面から考えるならば、自然をそのままにそっとしておいておくということではなくて、自然を持続的にうまく、上手に活用することであると考えております。

また、利用に当たりましては、どんな自然形態にあり、どのような影響があるのか、事前に調査することは当然のことだと考えております。

したがいまして、開発に際しましては、県の環境影響評価の実施に関する指導要綱及び関係法令に基づきまして、事業主体による調査を実施し、自然環境の保全に留意した土地利用計画のもとに、適切な規制と誘導を図ってまいりたいと考えております。

次に、ゴルフ場を3カ所増設する計画が多過ぎるのではないかという御質

問でございますが、ゴルフ場を含む3つのリゾート計画は、いずれもスポーツ、教養文化活動、休養等多様な活動に資するための総合的、複合的な機能を有した施設整備計画でございまして、雇用の拡大、関連産業の活性化等、地域の振興に多大に貢献するものでございます。したがって、リゾート法によりましてこれらの計画を推進していきたいと考えております。

次に、マリーナ人工島は自然破壊の危険性、安全性、採算的にも無理な計画ではないかという御質問でございましたが、さきに自然保護に対する考え方で御答弁いたしました。利用に当たってはどんな自然形態にあり、どのような影響があるのかを十分調査を実施してまいりたいと思います。

また、安全面についてもあらゆる角度から検討し、安全性を確保することは当然のことであると考えております。また、企業の立地可能性につきましても、林間部と一体的な開発で複合的な開発により、採算面が検討された計画になっているわけでございます。

次に、大きな第3点の御質問でございしますが、個々の回答に入ります前に基本的な考え方を申し上げますと、本市に立地する世界的優良企業の増設計画でございまして、地元の雇用面など大きなメリットがございしますので、県の指導を得て、またさらに地元にも十分納得していただきまして、住民生活に影響を出さずに今回の増設計画を成功させたいと考えております。

まず、御質問の小さな第1点でございしますが、増設計画の規模と内容についてですが、既に借地済みの土地と新たな借地予定を含めて、開発面積は約9ヘクタール、建物は3階建ての工場棟が約2万1,200平方メートル、3階建ての事務棟が約3,300平方メートル、平家建てのエネルギー棟が約7,800平方メートル、従業員数は400人、製品は1メガビットと4メガビットの半導体を月産300万個、製造が主体であります。開発機能をあわせ持つ、このような予定だと聞いております。

次に、小さな第2点目と3点目でございしますが、現行の公害防止協定で定められております取水量1日600トン以内という規定は変更する必要がございしますが、現在の揚水よりも深い滞水層など、周辺の井戸に影響がなく、しかも企業が操業できる方法を調査中でございます。

小さな4点目でございますが、今回の増設計画は館山市宅地等開発事業に関する指導要綱などによりまして、関係者の同意が必要でございます。市は計画を十分に地元で説明し、了解を得るよう指導しておりますし、事業主と地元で話し合いが進められております。

次に、小さな5点目でございますが、当該工場は完全クローズド方式であり、排水は全く放流しておりません。また、トリクロロエチレン等の有機塩素系溶剤は使用しておりませんが、より万全を期するため、会社は6カ月に1回、5カ所で水質検査を実施し、市は毎年1回3カ所で実施をいたしております。今後は千葉県地下水汚染防止対策指導要綱に基づきまして、県の指導を得ながら地下水の水質保全に努めてまいります。

次に、小さな6点目ですが、従業員の定着率が悪いという事実はないと考えております。募集が頻繁でございますが、これは昨年9月の第2工場完成による増員に加え、今回の増設計画に備えての増員と伺っております。

次に、小さな7点目でございますが、ガス類は安全を考えて小型ポンペを用いた上、密閉したキャビネットをさらに専用収納室に保管し、センサーとモニターテレビによりまして24時間厳重に監視されており、万々一漏えい事故が発生した場合でも、スプリンクラーによる自動消火あるいは化学処理等により、万全の対策が講じられるなど、現在なし得る最善の防災設備が施されていると理解をいたしております。なお、今後とも関係機関と連絡を密にいたしまして指導してまいりたいと考えます。

次に、第4点、ごみ収集の一部民間委託についてでございますが、小さな第1点でございますが、近年生活水準の向上や社会経済活動の活発化によりまして、ごみは量的に増加し、質的にも多種多様化をいたしております。特に、不燃ごみの収集量では、昭和61年度と昭和62年度を比較いたしますと、2,434トンに対し2,636トンで8.3%の増加となっております、このまま推移すれば、昭和63年度には2,800トン程度と予想されます。

昭和63年4月1日現在、千葉県下におきましては全面委託3市、部分委託20市と、28市のうち82%に当たる23市で民間委託を実施しております。また、不燃ごみの収集運搬について、直営と民間のコストの比較では、試算により

ますと年間 1,800万円程度民間の方が安く、長期的に見ましても委託により経費の削減が見込まれますので、不燃ごみの収集運搬業務を民間に委託しようとするものでございます。

小さな第2点でございますが、入札対象業者といたしましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の規定により、一般廃棄物のごみ収集運搬の許可を受けております3社を予定しております。

小さな第3点でございますが、現在不燃物は金属類、ガラス類に分別し、それぞれ再資源化を図っておりますので、委託による影響はないものと考えております。

小さな第4点でございますが、過去に委託への切りかえを行った経験を持つ自治体の調査によりましても、委託によってサービスの低下や緊急時の対応が不可能などの懸念は極めて少なく、ほとんどが安心できる方向にあると判断をいたしております。

また、ストライキは労働者の基本的権利ではありますが、そのような事態の起きないように十分業者を指導し、住民サービスの低下を来さぬよう努力してまいり所存でございます。

次に、大きな第5点、水資源の開発に関する御質問でございますが、まず第1点、市水道の水量の規模及び通水の時期についての御質問でございますが、水量につきましては現在のところ平成22年度目標で、1日最大2万 4,000トンが新たに必要になるものと考えております。通水の時期につきましては、平成7年を目標に進めているところでございます。

その次に第2点、水資源開発の結果、市民への負担増にならないかという御質問でございますが、現状においては事業計画及び財政計画が決定しておりませんが、でき得る限り一般家庭の水道料金の高騰を招かないよう努力してまいりたいと考えております。

次に、小さな第3点、リゾート開発に伴う水源開発負担金についてどのように考えているかという御質問でございますが、既に実施しております水道事業体の実情等を参考にいたしまして、水源開発負担金を徴する方向で検討しているところでございます。

以上、答弁を終わります。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 消費税についてでありますけれども、市長さんは賛成か反対か申し上げる立場ではないというふうにおっしゃられたんですけれども、大変残念なことで、市長さんは市民から直接選ばれた、市民に直接責任を負う政治家でありますから、これについて市民がどうなんだということを尋ねるのは当然のことです。市長の政治家としての判断を聞いているんですけれども、あくまでも国の出先としての市長だ、こういうようなニュアンスでお答えになるわけですか。国が決めたことだからとやかく言えないと。それでは地方自治はどこにあるんですかということになろうかと思うんです。この辺について、ちょっとお聞かせをいただきたいと思うんです。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 行政は、ある面では法の執行という面を持っているわけでありまして、国で定められて決まった法律に関しては、これはやはり守るのが当然だというふうに考えています。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 法は守んなきゃいけないんですよ。それに賛成か反対かというのは別の問題でありますから。これは、市長さんは地方自治ということで、住民の直接選挙で選ばれる市長として、そういうこと大変残念なことだと思います。

質問先に進めますけれども、そういう中で市長はくみ取り料金や水道料金、これは市民の暮らしに大変かわりのある分野でありますね。ここで消費税を理由にした値上げを提案をしてきたわけであります。これは政府の発行している政府広報でありますけれども、「転嫁をめぐる問題にお答えします」といって公共料金、これはこういうことを言っていますよ。「経営の徹底した合理化を前提とし、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して、いやしくも過大な料金の引き上げは行われることのないよう、厳正に取り扱う方針であることなどを考え合わせれば、その改定幅、各料金によって異なってくるものと考えられます。」ということで、いやしくも過大な料金の引き上

げになってはならないということを言っているわけであります。

そこで、経営の合理化とか、こうした問題を前提としてと言っていますから、そこで今の経営の問題見るわけです。現在のまま、直ちにぼこんと3%を乗せるというのが今度の提案でありますけれども、じゃ実態はどうなんだと。水道料金にしろ、くみ取り料金にしろ、それが今高過ぎはしないかと。というのは、具体的には電気料金がこの間、想定した当時に比べると非常に安くなっています。円高差益の問題あります。依然としてこの問題では全く還元されてこなかったと、市民には。こういう経過があるわけでありますから、そういう点を含めて検討をいたしますと、先ほどのお話ですとし尿処理の手数料、これは3,473円がコストだと。大分安いじゃないですか、4,000円取っているわけですよ。これは大変違いますね。今年度だけでも約1,964万円コストが下がりましたと、こう言っているわけです。それじゃくみ取り料金の値上げで、住民が新たに消費税分として負担しなければならない金額は幾らですか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 消費税分として幾らかという御質問でございますが、これは平成元年から転嫁するということでございますが、62年度の事業収益に3%掛けたという推計いたしますと、年間で総額で約690万でございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 約700万円弱という数字だろうと思うんです。こういう金額が新たに住民に負担をされるということでもあります。実際にはし尿処理手数料で脱水——くみ取ったものを処理する過程で農家に引き取ってもらうということにすると、約1,000万からお金が、実際には燃料費が要らなくなってしまう、こういうことで、現実にはそのためにコストが非常に下がっているわけです。その一方で、そういうことをやって結果的には約2,000万ぐらいコストが下がってきている。その一方で、そのことを見れば700万円ぐらいの消費税の負担分というのは、十分経営的に吸収できるんじゃないかと思うんです。その点についてどうなのかという点です。それが一つ。



それと、もう一つは、保全公社ということになりますから、保全公社は簡易課税制度を選択いたしますか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 最初の処理コストの点でございますが、市長が御答弁いたしましたように、63年度は電気料、燃料代の減ということで、4,000円を割ったということでございますけれども、御答弁申し上げましたように、大体厚生省の見ておる機械類の耐用年数7年でございます、それが8年目を迎えたわけでございますが、今後順次補修、更新をしていかなければならない機器が出てくるわけでございます。それで、それらを試算いたしますと、平成2年度には人件費を除いた処理コストは7,073円、3年度には6,136円というようなコストになってくるわけでございまして、今までも62年度まではいずれも人件費を除いた処理コストは4,000円を超えていたわけでございます。63年度の決算見込みと平成元年度は4,000円を割るということでございますが、前後がそういう状況でございますので、63年下がったから直ちに処理手数料を下げるということは考えていないということでございます。

また、2番目の、公社は簡易課税制度を申告するのかという御質問でございますが、する考えであります。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） そうすると、3,473円ということで、コストが下がったのはたまたまだということで、今後ふえるんだ、今後ふえるから手はつけられないんだ、こういうお話でありますけれども、今度のコストが下がったのは、農家がこれを有機肥料として利用するということで、農家に引き取ってもらった、したがって、農家はそういう点じゃ肥料として使って非常に、ただで肥料を手当てができる。それで、また市の方もそれを燃やす燃料費がかからなくなって、1,000万以上、電気料を含めるとお金が要らなくなった。大変お互いこれ一挙両得ですね。これがやっぱり市民に還元されればみんな喜ぶんですよ。農家も喜ぶ、市も喜ぶ、そして市民も喜ぶ、こういう

ふうにするのがやっぱり政治だと思うんです。それを知らんぷりしていくというのは大変——しかもそういう中で消費税をぶっかけるという、これは本当に情けないことだと思うんです。将来のために今値下げできないというのもまたおかしい問題で、それはそのときでまた考えるべき問題でありますから、今の答弁では了解できません。

そこで、今簡易課税を選択するということでありました。そうすると、現実的には簡易課税の納税額は、課税売り上げに対して 0.6%ということで、

140万円程度だと。ところが、実際には、700万円弱の消費税負担を市民から取るわけですね。ところが、実際に保全公社が納税するのは140万円ぐらいだと。じゃ、課税仕入れが幾らあるのか、保全公社の場合。保全公社の費用のほとんどは人件費ですよ。それから投入料、料金ですよ。投入料金上げないんですからね、今のところ4,000円でそのままストップだということでしょう。値下げしないで今はそのまま、値上げはしないけれども、値下げはしないということですから。そういうふうに見ますと、課税仕入れとして、仕入れの部分で上がってくる部分というのは、私の試算では50万乃至60万ぐらいじゃないですか。そうすると、保全公社は実際には市民から700万円近い消費税の負担をいただいておりますが、現実には仕入れで負担するのが50～60万、そして納税に申告するのが140万程度、合わせて200万ぐらい。そうすると、500万ぐらいはこれ、どこに行っちゃうんですか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 平成元年度の公社の予算見積もりでございますが、人件費関係等で約800万円、それから消費税関係等で200万円程度ということで、消費税を3%転嫁した料金といたしましても約1,000万程度の平成元年度は赤字予算という現在見積もりでございますので、その簡易課税制度と3%課税した差額についての使い道は県に問い合わせましたところ、それは赤字に充当するもよし、何に充当するもよしということでございますので、当然公社の運営経費の中に入ってくるものと考えております。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） そうすると、3%消費税値上げして、700万のう

ち実際に消費税として負担がされていく、国庫に納められていくというのは理論的に見れば 200万で、あとの 500万は勝手に使っていい、そんなばかな話ありますか。じゃ、この消費税 3% の値上げというのは、形は消費税のための値上げだと言いながら、保全公社の経営改善のためだという形で 500万が流用される、こういうことですか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 消費税法によって転嫁する税率が 3% ということでございまして、また簡易課税制度というものも法的に制度として設けられているわけでございます。そのいずれも法に従って行おうということでございまして、その収集原価が、3% 課税することによって黒字になるというふうなことであれば、その分はまた考える余地もあろうかと思えますけれども、なおかつ 1,000万からの赤字ということでございますので、これを仮に転嫁しなかった場合には、1,700万近い赤字予算ということになるわけでございます。その辺でひとつ御理解いただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） だから消費税は欠陥税制だって言われるんですよ。そんなばかなことが、これが市ですよ、市がやっておる公共的団体である保全公社が、こういう税金を 700万市民から取って、実際にはそのうちの 200万で、500万は経営改善だということで、赤字の補てんの分に埋めるんだと。おかしいじゃないですか、ペテンじゃないですか、それは。市民に対してペテンをかけている。それは、あなた方かけているんじゃないと言うかもしれない。これは法にのっとってやっているんだと言うかもしれないけれども、法自身がペテンになっているんじゃないですか。

だから私は最初に言ったんですよ、市長さん。この消費税というものは大変な悪税だと。問題があるんだと言っているわけです。これに政治家としてどういうふうに考えるんだと。欠陥があるのは明らかじゃないですか。いかがですか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 消費税につきましては、確かに余りできのいい法律

ではないように私は考えておりますけれども、しかし税の根本はやはり公平と簡素ということてございまして、ある場合には簡素のために公平が犠牲にされなきゃいけないこともある、そういうふうに考えております。そんな趣旨でこの法律ができているものだ。場合によってはそうした矛盾が起こり得る、そういうふうに考えています。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） それじゃ、そういうふうに言っていただきましたから、大変できの悪い消費税でありますから、これは国がやったんだから、できが悪いという評価が今出ましたからね。これを、できの悪い消費税の中でいろんな矛盾があると。それをそのまま、市がすんとんと落としてくることについてはどうですか。今こういう具体的な問題が出ているわけですよ。そのできの悪さが真っ正面から今日の前へ突きつけられているわけです。ここを、市がそのまま国のやったことだからといって、すんとんとおろしてくるとするのはどうしたものか。これはやっぱり市で工夫する余地があるんじゃないですか。その辺でもう一度、今の問題についてぜひ検討をいただきたい。

保全公社が赤字だ、赤字だと言うけれども、なぜ赤字かという、1,000万赤字だと言いますけれども、し尿処理手数料、これはえらい市の方はコストが下がっているんですから。先ほどの話でも約2,000万円も下がっているわけですから。こういうところで、し尿処理コストが非常に下がっているんだから、保全公社の経営の改善のために値下げすればいいんです。すぐにそれは解決しちゃうわけです。そういうふうにこの点についても、そうすれば今の消費税の問題なんかも解決するんですよ。そういう点から、改めてこのできの悪い消費税、こういう中でそれを何とか館山市の中では、くみ取り料金の値上げについては撤回をもう一度検討いただけませんか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） し尿の処理手数料につきまして、やはり行政というのは単年度だけで物を考えるんじゃなくて、長期的展望に立って物考えるべきだ、そういうふうに考えておりますので、単年度でコストが安くなったとしても、翌年からまたすぐに上がるというような状況の中では、軽々にこ

れを減額すべきではないというふうに考えております。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） での悪い消費税は、保全公社が簡易課税を選択する限り、この矛盾は解決できませんね、こういう制度である以上。保全公社の売り上げが5億円を超えて簡易課税が選択できなくなるということになれば事態は変わりますけれども、今2億円ぐらいですから、永久に5億円を超えることはないでしょうから、そういうことで現在の制度が続くとすれば永久に3%ということで、住民から消費税を取っていながら、現実に税の負担はそのうちの200万—若干変わるかもしれませんがね、将来のあれでは。でもその程度で、500万円ぐらいは横に入って、保全公社の経営改善という形に回ってしまう、こういう矛盾は一向に解決しない。この矛盾は永遠に続くんじゃないんですか、これは単年度じゃありませんね。将来にわたって続くんじゃないんですか、いかがですか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） ですから、長期的展望に立って物を考えて実施をいたしております、その間で解決すべき問題が出れば、その時点で解決をいたします。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） もう一度さっきの「転嫁をめぐる問題にお答えします」—政府の。これで言っているんです。「経営の徹底した合理化を前提とし、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して、いやしくも過大な料金の引き上げが行われることのないよう厳正に取り扱う方針である」、こう言っているんです。いやしくも、これはそれにちょっと該当しますね、公共料金の改定。実際には、これは大変問題があるという点で、指摘をしておきたいと思います。

次にいきます。水道会計であります、水道会計は4,276万、大変な黒字を計上していますね、62年度。そこで、この大幅な利益、これを考えれば消費税の負担分というのは、元年度予算案で見ますと688万1,000円が消費税充当額として納税するというふうにされておりますけれども、実際には課税

仕入れということで負担する面を含めると、約 1,800万乃至 1,900万ぐらいの消費税負担が水道会計では出てくるのではないかなと、こういうふうに思うんですが、市民の水道における負担額、これについてはいかがですか。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） お答えいたします。

消費税の市民の納付額ということでございますが、これはただいま御質問ございましたように、課税売り上げから課税仕入れを引きまして納付税額という形になります。とりわけ課税売り上げにつきましては 1,911万 3,000円程度見込んでございます。なお、課税仕入れにつきましては 1,223万 2,000円、その残りの納付税額が 688万 1,000円と見込んでございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） そうすると約 2,000万弱、1,900万、それが市民の新たな水道料金の値上げによる消費税負担分だと、こういう御説明であります。ところで、61年度が 2,382万 8,000円、これが黒字ですね。それから62年度が 4,276万円、収益的収支で黒字になっていますね。63年度の見込み、これはどのぐらいになりますか。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） 63年度の水道事業会計の決算の見込みということでございますが、まだ精査してございませんが、収益的収支では約 4,500万円程度純利益が出る。なお、資本的収支につきましては1億 7,900万程度の不足額が出るわけでございまして、収益的収支から資本的収支の差し引きをいたしますと、1億 3,400万程度の不足額が生じるという決算見込みでございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 料金に直接関係してくるのは、収益的な収支という点で見ますと 4,500万円黒字だと。それから前年度が 4,276万、61年度で 2,300万ということで、こここのところずっと大幅黒字続いているんですね。

これは原因は何かなというようなことで、いろいろ経営の改善の努力もあるだろうし、あるいは電気料金が値下げになってきているとか、いろいろな要因があると思います。天候の問題もあるでしょうし、いろいろな要因がございます。

しかし、いずれにいたしましても 2,000万から 4,200万、4,500万と、こういう黒字基調が続いているという事実は事実でありますから、そういう中で消費税、これを導入しようと。3%値上げするんだと、消費税負担してもらうんだと、こういう形で出てきたわけですがけれども、この消費税の負担というものは、本来消費税についてはこういう公共料金というのは、課税仕入れと課税売り上げがそれぞれツーペイだ、こういう一つの論理で、ほかの手数料等考えられておるわけです。ということからすれば、これは 4,500万円も黒字になっているということ自身やはり問題なんで、これはやはり十分今の消費税、約 2,000万円弱になりますか 1,900万、これくらいは吸収し得る黒字の幅をずっと続けているんだと、ここ3年間。あるいはその倍と言っても、ことしや去年については倍近いと言ってもいいでしょうね。それだけの黒字を抱えているわけですから、これはどうなんですか。料金の値下げは必要なんじゃないですか。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） 御指摘の純利益が出ている、それで消費税を賄えないかというような御質問でございますけれども、これ現在、県で進められております南部総合利水計画調査というものがございます。今後当市といたしましても、拡張事業費が大幅に予定されるわけでございます。当然剰余金につきましては、企業債還元のための減債積み立て並びに資本的収支の不足額に補てんをし、料金値上げをできるだけ先に延ばしたいというような考え方もございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） もう黒字になると、すぐ将来に備えてということになっちゃうんですけれども、値上げするのはすぐですから、4月1日から

我々懐から取られるわけですから、水道料金はいつからになりますか、ちょうど検針の時期と関係があるからあれですけれども、蛇口ひねるたびに水道料金から消費税取られるんですから、こんなに間尺に合わないことないと思っていますけれども、将来に備えてというふうな形で、これ今のお話ですけれども、消費税が現実にかかって市民が泣かなきゃならないというのは、もう目の前に来ているわけですから。そこをどう考えるかということなんです。

東京都では — 私は個人的には余り好きではありませんけれども、都知事はいろんな思惑があったんでしょうけれども、この水道については値下げをして水道料金に消費税をかける、ツーペイで結果的にゼロだというような、なかなか苦肉の策といえますか、ああいったものをとったわけですけれども、そういうことを含めて市長さんどうですか、いかがお考えですか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 東京都の鈴木知事のやったことを大変評価してらっしゃるようですが、東京都知事は最初からもうかけるんだと、そういう方針でいたわけでございます。おっしゃるとおり、いろいろな事情があってああいうことをしたんだと思いますが、私はそういうことをとりたくないと考えているわけです。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 質問したいことがたくさんありまして、もう時間が来て大変あれなんですけれども、第2点に移ります。

リゾート問題でありますけれども、市長さんは自然保護の重要性ということとを本の中で強調しているわけですけれども、実際にどういう自然が残って — 例えば西岬の2カ所、これは何の網もかかっていないし、調査もされてないんです。しかし、今リゾートの開発対象地域にされておる。こういう中で、やはり市独自にでも住民の参加も得て、どんな自然がどういうふうに残されているのか、保全するべきものがあるのかないのか。これは企業にお任せで、企業の開発の前提とした中で調査ということに待っているというんじゃない、違うんじゃないか、自然の声に耳傾けると言ったんですから。企業が調べた話から聞くんじゃないくて、直接自分の耳で聞かなきゃいけないんじゃない



ないですか。目を向けなきゃいけないんじゃないですか。その辺はどうなんですか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 市が直接やるか、企業がやるか、いずれにしても調査はしたいというふうに考えております。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） いずれにしても調査はするということでありまうけれども、この調査はやり方が大変重要なのです。やはり地元の住民も含めまして、いろんな自然団体とか自然愛好家だとか、いろんな方がおります。こうした方の参加も得て、やはりきちんとした調査をしていくんだと。そういう点では、市が自然保護という立場をきちんとさせた上でやっぱりやっていただきたいと思います。

あと半導体工場の問題でありますけれども、今フロンガスの規制問題が大変重要な問題になってきておりますけれども、NMBでは洗浄用にフロンガスを使用しておりますか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 現在使用しております。しかし、御指摘のようになり前から問題になってきておりますので、それにかわるべきもの——使用しない方向で今検討を進めているというふうに聞いております。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 2000年までには全廃するんだということが各国で論議されておるというふうに理解しておるわけですがけれども、日本の企業でもそうしたメーカーの中で全廃、こういうことがきょうの新聞でも報道されておりましたけれども、このNMBとの間で、この問題について市として早い時期に、そういう点について全廃乃至改善処置について検討して協議していくという考えありますか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 協議をしてまいりたいと考えております。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） ごみの収集に移ります。

大変委託すると安い、経費の節減が行われるということでもあります。経費の節減が行われるということで、それはいいようにも見えますけれども、同時に収集している労働者の賃金が安いということ、あるいは収集している労働者の低賃金、こういうことが条件でそういうふうになっているとすれば、これはそれ自体大変問題だと思うんです。当然、そこには労働者の争議という問題も、ストライキという問題も出てくるでしょうし、ちゃんとしたやっぱり労働条件を保障するだけの委託契約の内容じゃなきゃならないと、こういうふうに思うんです。その辺について市はきちんとしたものを考えているというふうに理解していいですか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 原価計算をするに当たりまして、人件費等につきましても館山市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則に従いまして、これの35歳以上の職員を雇った場合の賃金を基本にして原価計算してございます。

◎議長（飯田義男君） 以上で神田守隆君の質問を終わります。

次に、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

◎21番（辻田 実君） 私は、通告をいたしました4点にわたり御質問を申し上げたいと思います。

中でもリゾート開発と消費税の問題につきましては、4人の方から質問が提出されておりまして、既にその1人からは詳しい質問が終わったところでございますけれども、私は私なりの立場から、そして別な角度からこの問題について御質問を申し上げたいと思いますので、御答弁のほどをお願いをいたしたいと思います。

第1は、リゾート開発とゴルフ場についてお伺いをいたします。

リゾート法に基づいて全国各地で開発計画が立てられております。その中でも、ゴルフ場が一番多いと言われております。続いてスキー場、ヨットハーバーはビッグスリーだということでございますけれども、これほどまで

にフィーバーしておりますところのゴルフ場の問題につきましては、館山市もその例外に漏れず、リゾート開発の中にいずれもゴルフ場が含まれております。

そこで、私はこのゴルフ場との関係について絞ってお伺いをします。館山市は、市民憲章にもあるように美しい海と緑の自然が財産であり、宝でございます。その海岸線は国定公園にもなっているわけでございます。また、周囲は海に囲まれ、その海で生活をし、経済の基礎を築いている人たちが非常に多くいるわけでございます。この海と緑は、ゴルフ場と両立していくことができるのかどうかという点について、私はお伺いをしたいわけでございます。

その第1点は、規模の問題でございます。狭い海岸線に既に2カ所のゴルフ場ができております。そして、今三つのゴルフ場が計画されておるわけでございますが、その規模と面積はどのぐらいに達するのか、その点について教えていただきたいと思います。また、計画されているゴルフ場建設の手続はどの程度進んでおられるのか、あわせてお伺いをいたします。

2番目は国定公園との関係でございます。ゴルフ場の造成により、樹木の消失はどのぐらいの規模に達するのか、お伺いをいたします。

さらに、ゴルフ場には何としても農薬の大量散布が必要欠くことのできないものになっております。これによる大気汚染は大きな問題であり、今各地においてどこのゴルフ場でも大きな課題になっているわけでございます。したがって、この点についてはどのように考えておられるのか、そしてどのように対応されるのか、お伺いをいたしたいと思います。

3番目は、最近館山サンシャインリゾート推進連絡協議会が結成されたと報道されております。その目的と構成等についてお伺いをします。また、これまでにいろいろなリゾートの研究会、協議会等ができておりますが、これらに市が補助金を出しているもの、また役職員を直接、間接参加させているものはどういうものがどのぐらいあるのか、具体的に整理をして教えていただきたいと思います。

次に、2番目の質問に移ります。消費税とその対応についてお尋ねを申し

上げます。

御案内のように、消費税法案は国民の理解が得られないままに、異常な状態で強行採決されたものでございます。したがって、いまだに各種機関の世論調査によりますと、4人に3人までの人が反対をしているということが言われております。それだけではありません。4月1日より消費税は実施される法律でございます。しかし、東京都を初め多くの自治体では消費税の転嫁を見送る方向にございます。このことは法治国家では異常なことでございます。悪法でも法律は法律という論理はございます。しかし、消費税に限っては通用しないと思います。

先ほど市長は神田議員の質問に立ちまして、成立した法律は法律であって、これに対すところの見解を述べることはないということを言われました。しかしながら、この法律は多くの矛盾を持っておるわけでございまして、したがって法律を最も守らなきゃならない地方自治体において、これを骨抜きにしたり見送るという異常事態が起きているということについて、私は認識を新たにしなければならぬと思うわけでございます。

この観点に立って、半澤市長の消費税についての見解をどのように考え、また今後こうした大きな矛盾を持っているところの消費税についてどのように対応をしようとしているのか。東京都知事の例が非常に報道されているわけでございますので、これらとあわせてひとつお伺いをいたしたいと思うわけでございます。

次に、一般会計の歳入における減収額と、消費税による歳出増がどのくらいの額になるのか、具体的に御説明を願いたいと存じます。

さらに消費税の導入による収支のバランスについてお伺いをします。すなわち、歳入では当然個人市民税と市たばこ税が減額になり、その上電気税、ガス税等が廃止になるわけでございますので、大きな減収が予想されます。そのため国はその補てんとして消費譲与税、地方交付税等によって補てんをすることになっておりますけれども、その差し引きはプラスになるのかマイナスになるのか、その額を具体的に教えていただきたいと思います。

3番目の質問に移ります。週休2日制と市役所の土曜閉庁についてお伺い

をいたします。

現在、館山市はリゾート開発に市政の将来を託していると言っても過言ではない状況でございます。恵まれた海と緑を生かしたところのリゾートこそ夢であり、その夢を実現させなければならぬという、多くの市民の期待があると思います。

そこで、そのリゾートの存立の絶対的条件の一つに挙げられておりますところの余暇時間がございます。ヨーロッパの例を見ますと、労働時間が年間 1,600時間に達しているところの国では、リゾートは成功をいたしております。しかし、1,700時間のアメリカではいま一つ伸び悩んでいるということが言われておるわけでございます。日本の労働時間は御案内のように、政府の発表でも 2,100時間であり、零細企業を含めると 2,300時間になると言われるほど、非常に長時間労働でございます。このことは今国際問題にもなり、貿易摩擦の大きな原因になっていることは周知のとおりでございます。したがって、日本ではリゾート産業は成立しないのではないかととも言われているわけでございます。

そこで、私はお伺いするのでございます。リゾートの最先端に行く館山市で、週休2日制が確立されていないということは大きな矛盾であると思うのでございます。国の行政機関はこの1月から、金融機関はすべてのところで2月から、そして県は3月から土曜閉庁を既に実施をいたしております。全国の3,315の市町村のうち1,571が、この3月議会に条例を提案する予定になっているということが報道されております。しかし、館山市は条例の提案がございません。国、県の方針を忠実に守ることにおいて、誇りを持っておられますところの館山市としては本当に不思議なことであり、その理由と今後の見通しについてお伺いをいたしたいと思うのでございます。

2番目は、現在週休2日制が実施されておりますが、その実施状況はどの程度の進捗状況にあるのか、具体的に教えていただきたいと思います。

3番目は、土曜閉庁について職員組合との話し合いがどの程度進んでおるのか、その経過と状況についてお尋ねを申し上げます。

最後になりますが、スポーツの振興と県民体育大会の受け入れについてお

伺いをいたします。

オリンピックのメダルの数は10年後、20年後のその国の繁栄にあらわれると言われております。日本は東京オリンピックで大活躍をしました。その活躍した人たちが高度経済成長を築き上げ、オイルショック後の日本の経済を支えてきたことは事実でございます。しかし、ソウルオリンピックに見られる成績や、またアジア大会の成績を見ると、これから10年先、20年先はどのようなであろうかという大変な心配が、政府を中心にしてなされているところでございます。

30年前の館山市は、県民大会において常に上位の成績をおさめてまいりましたところの歴史と伝統がございます。しかし、昨年行われましたところの41回の県民体育大会では、32郡市中でもって28位、下から4番目であり、得点も男子のヨットと野球だけでございました。見るに忍びない状況にあると言えます。市長はこの県民大会の不振の原因と理由はどのようなところにあるのか、そしてどのように対応しようと考えておられるのか、まずお伺いをいたしたいと思うのでございます。

次に、県民大会の開催でございます。昨年の6月に質問を申し上げましたが、具体的な答弁はありませんでした。そこで、再度御質問を申し上げたいと思います。

本年度は船橋を中心に西地域でもって開催されます。来年度、すなわち平成2年は館山市、安房郡市、君津郡市の南地区で開催されることが既に内定をいたしております。しかし、館山市の受け入れについての準備がほとんど見られないようでございますけれども、この点についてはどのように考えておられるのか。

県民大会は約50の種目がございます。女子を含めると65種目前後になるわけでございますけれども、その種目の中から具体的にはどの種目を、館山市では受け入れて開催しようと考えておられるのか、そしてその作業を進めようとしておられるのか、お伺いをいたしたいと存じます。

また、指導者の養成と資質の向上については、長期計画と毎年の施政方針に述べられておりますけれども、しかしその具体的な実施と成果がいま一つ

見られません。今後、どのようにこの指導者の問題と対応をなされていくつもりなのか、この点についてお伺いをいたします。

以上、御質問を終わりまするけれども、答弁により再質問をさせていただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

まず大きな第1点、リゾート開発とゴルフ場についての御質問でございますが、小さな第1点、特に3つのゴルフ場の規模と進捗状況について御質問がございましたが、南館山マリンパーク計画につきましては、18ホール約105ヘクタール、館山レインボータウン計画につきましては、18ホール約120ヘクタール、太陽海岸平砂浦計画につきましては、18ホール約90ヘクタールの規模でゴルフ場が計画されております。

また、ゴルフ場開発に伴います事務手続の状況についてでございますが、本市では千葉県におけるゴルフ場開発計画の取り扱い方針に基づき、独自のゴルフ場開発計画の取り扱い方針を定め、地域振興上等の適否について審査をいたしております。3つの計画につきましては、市の取り扱い方針によります開発審査申立書が提出され、総合的にいずれも地域の振興に寄与する計画であると判断し、開発企業に対しその旨通知いたしております。現在、企業において開発事前協議書の提出のための準備を進めている段階でございます。

小さな第2点、国定公園内の緑地の消失と農業による環境問題についての御質問でございますが、国定公園区域内には海浜部のごく一部を除いてリゾート開発は計画されております。しかし、御指摘のとおり環境問題は重要課題でございますので、国、県の指導を仰ぎながら、環境影響評価の実施に関する指導要綱に基づき、自然環境や農業の影響など十分な調査を行い、地域住民等の意見も聞き、適切な対策を講じるよう指導してまいりたいと考えております。

なお、ゴルフ場における農業使用につきましては、県において指導要綱を

制定し、適切な指導をしているところでございます。

次に、小さな第3点、リゾート研究会、推進協議会等についての御質問でございますが、まず研究会につきましては市で主催しております館山リゾート研究会がございまして、民間企業14社の協力と株式会社野村総合研究所の指導によりまして、一昨年(1999年)の10月に発足し、特にリゾート開発の基本理念でありますウェルネスリゾートの実現化について、研究活動を進めているところでございます。

また、推進協議会につきましては、総合保養地整備法に基づく千葉県の基本構想である房総リゾート地域整備構想の計画的かつ総合的な推進を図るため、千葉県と特定地域で構成する9市25町3村及びこれらの市町村を構成する広域市町村圏事務組合を構成員とする房総リゾート地域整備推進連絡協議会がございます。また、房総リゾート地域整備構想の策定を受け、重点整備地区における関係市町村、関係事業者等の緊密な連絡提携により、リゾート地としての整備を計画的かつ円滑に推進するため、館山市と民間企業4社による館山サンシャインリゾート推進連絡協議会及び館山市、白浜町、千倉町、丸山町と民間6社による南房フラワーパークリゾート推進連絡協議会がございます。これらの推進協議会は、いずれも県の指導により発足したものでございます。

次に、大きな第2点、消費税とその対応についての問題でございますが、小さな第1点でございますが、消費税に対する基本的な考え方についての御質問でございますが、これにつきましては先ほど神田議員に御答弁申し上げましたとおりでございますが、使用料、手数料等の改正につきましては、消費税法に基づき消費税分を転嫁した料金体系にすべきものだと考えております。今後、消費税法実施に伴う経費の動向や他市町村との均衡等を十分考慮して進めてまいります。同時に新税制が円滑に実施されるよう広報等に努め、市民の理解を深めてまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点、館山市の予算に計上されている消費税の内容とその額についての御質問でございますが、まず一般会計でございますが、歳出におきまして物件費等で1,500万円、普通建設事業で5,000万円、合計でおよ



そ 6,500万円を見込んでおります。

次に、小さな第3点、消費税の導入による収支のバランスと対応についての御質問でございますが、まず一般会計についてですが、歳入におきまして今回の税制改革に伴う市税の減収見込額2億 7,700万円に対し、消費譲与税及び地方交付税により2億 5,000万円が補てんされ、現時点では差し引き 2,700万円が市の負担と見込まれております。これにつきましては、市税等一般財源で対応することになっております。

次に、大きな第3点、週休2日制と市役所の土曜閉庁についての御質問でございますが、小さな第1点、その見通しでございますが、現在本市では土曜閉庁への段階的な措置といたしまして、4週6休制を試行しておりますが、土曜閉庁につきましては近いうちに検討委員会 ― 仮称でございますが、検討委員会を設置いたしまして、市民生活への影響等をいろいろな面から検討いたしまして、また同時に国、県の指導あるいは他の自治体の動向等も見ながら対応をしてまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点でございますが、現在4週6休制を試行しておりますが、その実施状況につきまして、昨年4月から5カ月間にわたり調査をいたしました結果、執行率は97%となっております。

小さな第3点、土曜閉庁の本格的な動きはこれからという状況でございますので、今まで具体的な話し合いは組合とはしておりませんが、いずれにいたしましても実施につきましての要望等は伺っておりますので、これからも十分協議をしてまいりたいと考えております。

第4点につきましては、教育長から御答弁をいたさせます。

◎議長（飯田義男君） 福原教育長。

（教育長福原 修君登壇）

◎教育長（福原 修君） スポーツの振興と県民体育大会の受け入れの問題でございますが、小さな1の昨年行われました県民体育大会の成績が非常に悪いじゃないかと、その原因は何だと、こういうような御質問でございますが、出場の選手は精いっぱい努力をいたしていると私は考えておりますが、他の地域に比べて成績が劣るのは、若年層の減少による選手の高齢化、選手

が非常に年をとってきたということと、事業所内のスポーツ活動が少ないことが考えられております。その対策といたしましては、市体育協会と十分に連絡を図りながら今後の競技力の向上に努めてまいりたいと、このように考えております。

それから小さな2 — 質問は逆になりましたんですが、通告によります順序に従いますと小さな2でございますが、指導者の資質の向上とリーダーバンク制度の問題でありますけれども、指導者の資質向上につきましては、今後もスポーツ指導者研修会等の参加を積極的に進めてまいりたい、このように考えております。リーダーバンク制度につきましては体育指導委員、体育協会等と協議し、来年度内のリーダーバンク設立を目指して、準備を現在進めておるところでございます。

次に小さな第3、県民体育大会の受け入れの問題でございますが、小さな3でございますが、平成2年度に開催の第43回千葉県民体育大会の開催地は、4月中旬に予定されております県民体育大会代表者会議で決定されます。正式決定後、開催地区県民体育大会実行委員会において各市町村で受け入れる競技種目を協議し、決定を行います。現在、館山市で開催可能な種目につきまして検討中でございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） まず最初に、ゴルフ場の問題についてお尋ねをいたします。

最初に、ゴルフ場の規模でございますけれども、既設の2つのゴルフ場の面積はどのぐらいになるのか教えていただきたいと思います。そして、今申されました3つのゴルフ場と合わせると何ヘクタールになるのか、まずお尋ねを申し上げます。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 既設のものにつきましては、2つで合計いたしまして129ヘクタールでございます。それから、新たに設けようとするものが、合計いたしますと322ヘクタールが予定されております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） この面積からまいりますと、500ヘクタール近くになるわけでございますけれども、この規模は国定公園に指定されておりますところの海岸地域の面積の何％ぐらいに当たりますか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 現在計画されておりますものは、国定公園地域内にはほとんど入っておりません。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 国定公園に入っておらないんですけれども、国定公園の地域指定を受けているところの地域はどのぐらいになりますか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） ただいま資料を持ち合わせておりませんので、後ほどお答え申し上げます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） ただいまの答弁の中でもって、市としては事前審査というんですか、県の指導要綱に基づきまして業者と事前協議中だ、こういうことでございまして、ある程度指導要綱に合致する方向だということは言われたわけでございますけれども、ここで私はひとつ見解を伺いたいわけでございますけれども、私はざっとゴルフ場の分布、千葉県には93あるそうでございますけれども、この分布状況、やはり神奈川県におきますところの分布状況、こういうのを見ますと、海岸線にゴルフ場ができるというところは非常に少ないんです。一番多いのは富士山周辺なり、非常に千葉県の93も市原市を中心にして、大多喜を中心にして、山間部というところなんです。九十九里沿岸からずっとありません。館山だけがどうしても、海岸線から非常に近い地域、国定公園からは外れておるものの、やはり海岸線に隣接した地域にできているということは、海岸線の有効利用の面からいって、ゴルフ場というのは必ずしも適正じゃないんじゃないかという趨勢が

あるんじゃないか。

これは、ゴルフ場の経営者の専門者に聞いたんですけれども、なかなか海岸線というのはほかに利用価値が多いもんですから、なかなかゴルフ場をつくることは困難なんですよと。館山市は、こういうことでもって海岸線にできていることは、非常にゴルフ場としてはありがたいことですよと、こういうようなお話も聞いておるわけでございますけれども、今館山市が国定公園として非常に売り出しているというんですか、成り立っている中でもって、ゴルフ場がこれだけ大きな規模でもって海岸線を支配するということになりますれば、今後のこうした面について、支障は当然起きてくるものと私は判断しておるわけですが、その点についてはどのように考えられておったのか、考えておるのか、御見解を伺わせていただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） まず、先ほどの国定公園の指定地域の面積ということでございますが、館山市におきましては 901ヘクタールございます。

それから、海岸線をゴルフ場に使用するという点について支障はあるのかという、そういう検討がされたかというような御質問でございましたけれども、この選定に当たりましては企業側が一応地域を選定したものでございまして、私どもといたしましては現在遊休地といいましょうか、山林等になっている地域、こういったものであるんで、特別支障はないんじゃないか、そういうことで一応検討はいたしております。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 私もある人から — 東京の方の人ですけれども、館山もゴルフ場ができて結構なことですねと。しかしながら、あれだけゴルフ場というと館山狭い中でもって、館山の土地なくなっちゃうんじゃないかと、こういうことを言われまして、それは一つのジョークでもあるわけですが、したがいまして私はある程度、地図の上でもって概略見てみたわけです。国定公園の地域で 900ヘクタールというわけですから、このゴルフ場が5つ完成しますと約 500ヘクタール近くなりますから、国定公園に指定された海岸線の半分以上を越えるところの面積がゴルフ場になって

しまうと、こういうことなんです。これは相当な規模ですよ。

そして、これだけのものがゴルフ場で固定されると非常に多くの、その 500ヘクタール、1ゴルフ場が100ヘクタール前後あるわけでございますから、これがゴルフ場として一つの固定化しますと、その後におきますところの再利用、有効利用というものはかなり困難になる。これはもう足し算、引き算でいっても、ほとんど海岸線と主要なそういうところは埋められてしまうという状況になろうかと思うんですけれども、この点は本当にこう初歩的な見方で結構なんですけど — 見方で私は言っているわけなんですけれども、これは非常に館山市の将来にとって大変なことだと思うんですけれども、これだけの面積がここに使われるということについてはどうなのか、どう考えておるのか、再度お伺いしておきます。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 現在、自然的土地利用といひましようか、都市的土地利用以外の地域でございますが、全体合わせますと 9,145ヘクタールほどになるわけでございます。これは全面積の83.3%に当たるわけでございます。その中でさらに山林、採草地とか、あるいは荒廃地とか湿地とか、あるいは水面とか、そういうものを合計いたしますと 6,341ヘクタールになるわけでございます。全体的には57.7%に当たるかと思ひます。今回開発しようとする面積が、合計いたしますと 446.5でございますので、全体面積から割り出してみますと約 4.7%ぐらひに当たるかというように考えております。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 土地の問題については、全体的概要はそういうことでございますけれども、土地の利用からいって房総半島の先端の有効利用土地と、ほとんど利用不可能な土地があるわけですね。この房総は、ある程度海と山を控えて、山の地域が非常に大きな範囲が有効活用できない地域になっているわけですね。そのことは、また一つの緑があり、自然を保つという、またこれが決め手なわけですね。そういう面からいって、御案内のように海岸線にずっと住宅、その他があつて、そしてその海岸線を抜かした山間部とい

うのは、非常に人口的にも少ないわけでございます。そして、経済の大半というのはその海岸ベルト地帯なんです。そのベルト地帯、大変な問題でございますから、これは今後やはり私は一考してもらう必要があるんじゃないかというふうに思いますので、その点を指摘して終わりたいと思います。

それから、2番目に農薬の問題でございますけれども、今農薬は大変な問題になっております。問題になっている一番大きな問題は、農薬の大気汚染によるところの人体への被害の問題、そして農薬によるところの周辺の環境被害、農薬被害とか水の汚染とか、それからいろんな樹木に対する、それから農作物に対する影響というものが具体的に出てきておりまして、大変な問題になっておるわけでございます。ゴルフ場の経営者にも私は聞きましたけれども、実際これは困ったものですよと。農薬を使わないで済めばいいんですけれども、これは使わないとゴルフ場の存立で今の段階じゃ無理なものですから、それは報道されているほどとは思わないけれども、やはりそれはある程度お互いに我慢し合うしかしようがないだろうと、こういうことでもって当事者の方はそう言っていました。被害者の方はもっと私はひどい状況にあるんじゃないかというふうに思っています。

これは、今国としても県としても、この農薬の問題については大変な問題になってきているわけです。館山でもって国定公園に隣接した、この海岸線の中でもって500ヘクタール近くのものがゴルフ場になって、そこにまかれるところの農薬の被害というのは、直接民家、直接そこでもって生産を営んだりする農業、漁業、てきめんに出てくるわけでございます。そういうことを見ていくと、非常に大変な問題がこれから起きかねないというふうに思われるんですけれども、この点はどのように受けとめられているのか、お伺いをいたしたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 農薬の問題でございますけれども、昨年千葉県でもその実態調査を実施いたしまして、それに基づきまして既設のものにつきましても適切な指導を行っておるわけでございます。市といたしましても十分県等とも連絡をとりながら、環境保全のために十分注意していきたいと

いうふうを考えております。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 先ほどの質問の中でもって、国定公園内におきま  
すところの樹木ということで質問しましたが、国定公園にかかわるところ  
は非常に少ないのでということでございましたけれども、じゃ国定公園にか  
からない 320ヘクタールの造成の中において、樹木はどのぐらい伐採される  
のか、何ヘクタールぐらいに対応をするのか。私が聞いている範囲じゃ、か  
なりそういった樹木の多いところ、山が切り崩されるというふうなことがう  
かがわれるわけでございますけれども、何平米ぐらいがやはり緑樹地域に  
なっておるのか、平たん原野との割合がおおむねで結構でございますから、  
わかっておりましたら教えていただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 緑地といいましょうか、樹木があるところとい  
うことでございますので、山林ということにとらえさせていただきますと、  
315ヘクタールでございます。315ヘクタール余りが山林の地域というよう  
に考えております。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） そこで伺いますけれども、過般新聞等により  
ますると白浜の町から神余地域の宅地造成が行われたために、相当数の山林  
が伐採されたということによって、水源の枯渇を来してまいったので、これ  
については中止してもらいたいということを県並びに館山市について申し出  
をしたということでございますけれども、その種の申し出はあったのかな  
いのか、この点について伺いをいたします。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 昨年の4月に白浜町の方から水源涵養というよ  
うな意味合いも含めまして、ぜひ市の方にも協力をお願いしたいというよう  
なことでの陳情はございました。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 樹木を切ると地下水が減るということは、これはもうだれでも知っているところでございまして、その被害というものは大変なものでございます。そして、今ゴルフ場をつくるその500ヘクタールのうち300ヘクタールを超える、60%を超えるところの山林地域が伐採される、こういうことになるわけでございますから、これにおきますところのやはり300ヘクタールの地下水、そういうものというのは大変なものだというふうに思います。

特に、ゴルフ場が3つ計画されている地域、さらに現在ある地域と合わせていきますと、この地域は最も館山市でもって水の不足しているところでございます。これ以上こういうことが行われまして、これはもう農業から生活水からいろんな面でもって大変な問題が起きてくると思います。

先ほども質問、前回は質問いたしましたけれども、給水対策、水対策、これは7年、8年先を見通して、これを何とかしていこうということでございますので、今、今日また来年、再来年という問題じゃなかなか対応し切れない状況にある、それは私もわかります。そういう中で余り無理は言えない。無理は言えないけどやっぱり現状の生活を維持するという水の確保は前提になろうかと思えますけれども、そういう際に樹木による水の被害というのは、地下水の被害というのは大変なものがあるというふうに思われますけれども、その点はどのように考えておられるのか、どのような調査をなされておられるのか、お伺いしたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 先ほど315ヘクタール程度の山林が大体この対象地域ですよというようなお話を申し上げましたが、これは単にゴルフ場だけじゃございまして、それ以外のいろいろなものも含めまして、全体的で3つのプロジェクトで315ヘクタールというように考えておるわけでございます。

ゴルフ場だけをとらえましても、ゴルフ場を造成する場合には県の指導といたしまして、50%緑地を残しなさいというような指導があるわけござい



ます。市といたしましても、これは芝生以外にそれだけを残せということでございますので、芝生等も含めると相当数に数値は上がってくるわけですが、いずれにいたしましても樹木は50%、もし切ったならばそれを復元しなさいというような指導もございますので、それはきっちり守らせたいというように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 私もヨーロッパ等に長期にわたりまして旅行したことがございまして、非常に多くのリゾート地もあるわけございまして、そのうちの何方所かも私は見させていただいたことがございます。しかしながら、今言う国際的なリゾート、そういうところというのは非常に人もいない、本当に砂漠地帯とか、全くどうにもならないという地域が、新しいリゾートという近代的なあれによって生き返って、30万都市だの50万都市が形成されて、全くその様子を一変したというのがほとんどの例なんです。館山のように非常に歴史もあり、そして県南の中心的な都市、文化を持ち、漁業を営み、こういう真っただ中にリゾートを本格的に入れていくというのは、私はそうケースがないと思います。

そのことは、ケースがないからいいとか悪いという問題じゃありませんけれども、他のところとは違うやはり困難性と、館山市の持っている歴史と文化をどう並立させていくかということを考えていかなければいけない。これはもう他の地域とも全く違うところであって、地元の文化を破壊して、そして新しいリゾートというものをつくり上げていくことがいいか悪いかという問題は、私はもうそろそろ出てきているんじゃないか、そういうふう思うわけございまして、この点について私は今後討論をしたいというふうに思っておりますけれども、時間もありますので打ち切りたいと思っておりますけれども……。

ひとつ私はここでもって指摘しておきたいのは、先ほども申したように、どこでもリゾートはゴルフ、ゴルフなんです。館山市は優秀なスタッフがいるわけでございますから、やはりもうちょっと他にない、特色のあるリ

ゾートとしての決め手というものがゴルフ場以外に求められなかったのか。やはり全国並みに同じようにもうやっぱりゴルフ場だったのかと、こういう点がちょっと物足りないような気がして。リゾートは私賛成でございます。賛成だけれども、どうも余りにも、国並みとか他市町村並みというのは非常に得意ではございますけれども、しかし何でもほかのまねしたからいいという問題じゃなくて、リゾートは他にない特色を生み出すということがリゾートの決め手になるわけでございますから、そういう点ではゴルフ場で対抗するというのは非常に困難であろうということでございますけれども、その点については打ち切りたいと思います。

消費税の問題について移りたいと思います。先ほど市長は法律は成立は守っていかなくちゃならないと、こういうことであつたわけでございますけれども、じゃ守っていかなくちゃならない自治体等でもって、なぜ骨抜きにするような、4月1日から行わなくちゃならない公共料金の転嫁の見送りだとか凍結だとか、そういうことを七つですか、八つの都県で決定しているそうでございます。そして、約二十幾つの市でもって、今回の議会へ出さずに、それを状況を見守ってこの議会では提案しなかった、4月1日の実施というものは見合わせたというところあるわけです。市町村の中へいくと、かなり多くの市町村がやはりこの4月1日は実施できないという中で、転嫁の見送り、凍結というものは出てくるんじゃないか。これが、これからの政局の行方について大変な事態になろうということが言われておるわけでございますけれども、市長は法律は法律だということですが、法律は法律でございますけれども、しかしながら欠陥の多い、矛盾の多い、そして法律といえども矛盾のあるものはどうしようもない、こういう状態というのがやはりあると思うんです。

その中でもって、私は消費税に対するところのやはり市長としての考え方、こういう矛盾点については非常に困るんだと、転嫁していくことは非常に困難だということをやはり明らかにし、そしてやっぱり市民がどう考えておるのか。私は館山市民のアンケートというのはとったことありませんけれども、館山市でも私の聞く範囲は全国並みだというふうに思っております。4人に

3人が反対というふうに思います。いろんな人に聞いても、ああこういう人がという人までが消費税はいかぬ、これはだめだ、話にならぬということを言っているわけですから、そういうことがやっぱり宮城の知事選挙だとか、福岡の参議院の補欠選挙等に端的にあらわれているわけですけど、それはそこだけじゃなくて、館山市も同じようなものがあるんだらうと。そうなれば、そういう中でもってどう対処していくかという問題は私はあろうかと思えますけれども、市長はそういった矛盾を改正すべく、市長会の先頭に立ってこれから対応する意思があるのかどうなのか、その点についてのみお伺いをいたしたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 全国市長会等の動向を見ながら判断をしていきたいと思えます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 動向を見ながら判断するという、一つの逃げ口上でございまして、それは半澤市長さんのいいところでもあり、またある面から見ると非常に欠陥に見えるところでありまして、これはもう毎度のことでございまして、この壁をどうしても、私どもという用語弊がありますけれども、私はどうもその点がしっくりとかみ合わない、議員という立場と市長の立場というのは大分隔たりがあるんだな、この壁は厚いんだなという気はするんですけども。全国的に見てまいりますと市長と議員との関係、議会と市長というところについてはかなりもうちょっと密接な関係があって、もうちょっとスムーズに意思が通るんじゃないかと思えますけど、これは一長一短にしていかないと、それは私どもに不勉強な点があるのかもわかりませんが、これは私が不勉強で至らない点があるかと思えますけれども、その点については、他の動向をひとつ見て積極的に市民の立場で対応していただきたいというふうに思います。

時間もございませんから、最後に県民体育大会の受け入れでございするけれども、先ほど聞いてもちょっとはっきりしない点があるわけです。全体的には、男女入れますと65種目前後あるわけですから、もう既

に開会式については富津と木更津市でもって、もう取り合いでもって大変な加熱状態にある。したがって、もう富津でも 400メートルのグラウンドをつくって、その完成祝いにやるんだというふうなことで、大変なものでございます。富浦町ではもうバスケットボールやるんだというふうなことで、もうその対応、体育館の建設、そういうものもやっておりますし、各市町村でもってもう既に種目を絞り込んで県の体協なり、関係機関にこの種目は我が町でという名のりがもう多く聞けるわけです、私はスポーツ関係に関係しているもんですから。

館山市はどうも出てこない。国体をやりましたところの剣道、柔道、さらにはヨット等についてこれはどうなのかなという、その関係者も心配するような状況で、これ来年行われるということでもって、こういうことではどうかなと。他の4月の決定を見て、それから県と連絡をとって決めていくということでございますけれども、ちょっと積極性に欠けるんじゃないか。そういう点が、やはり県民体育大会の成績というものにも出てきているんじゃないかというふうに思いますけれども、この点については端的に言って誘致というものをしないと、館山ではヨットぐらいしかできなくなってしまうんじゃないか。

もうほかの町村でもこの大会を持つことによって町の活性化につなげるということでもって、各市町村長非常にそれをもう楽しみにしているというんですか、もうそれにかけてやっているところが多いわけですから、そういう中でどうも館山市は手ぬるいというふうに感じるわけですが、その点はどのようにお考えになっているのか、お聞きます。

◎議長（飯田義男君） 福原教育長。

◎教育長（福原 修君） そもそも県民体育大会の主たる会場を各地に持っていくということは、各地域にそれぞれのスポーツを盛んにするというのが大きな目的であろうかと思えます。したがって、招致運動をやったからその種目をそちらへ持っていく、招致運動をやらないから、熱意がないからやらせないなんていうことは私は極めて良識に欠ける実行委員会ではないかと、私は考えております。もちろん努力はいたしますけれども、当然館山市

にふさわしい種目は私たちの努力によってくるだろうと、このように私は考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） その点について、非常に教育長は教育者でございますから、誘致したからしないからということを行っていますけど、オリンピックにしろ今すべての自治体でも、私は市全体に言えるんですけども、県や国へ行って予算の要求なり、そういう陳情活動をしなければ予算も取れないという実情でございますから、そういう点について私はいまいちもう踏み切ってもらいたいと。これは市民の感情として、いい悪いは別としてそれがないということを指摘して、時間がございませんので終わりたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 以上で辻田 実君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午後零時06分 休憩

午後1時03分 再開

◎議長（飯田義男君） 午後の出席議員数22名。休憩前に引き続き会議を開きます。

3番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（3番議員田沢勝信君登壇）

◎3番（田沢勝信君） 私は、既に通告してございます4点到わって御質問申し上げます。

質問の第1点目は、市公共料金への消費税転嫁問題についてでございます。既に午前中の神田議員、辻田議員の質疑がございましたが、重ねて御質問申し上げます。

御承知のとおり、消費税法は国民の6割を超す反対にもかかわらず、自民党の強行採決により、この4月1日実施ということになっております。しかし、消費税の導入については、その後も国民の反対が強まるばかりであります。ここに、2月23日付の読売新聞による税制改革全国世論調査がございま

す。この調査によりますと、「消費税に賛成」と答えた人はわずか17%、2割にも達しておりません。これに対し、「消費税実施に反対」と答えた人は71%にも達しております。反対の理由については、「所得の低い人に重い負担になる」が68%で最も多く、次いで「物価が上がる」が41%、「税負担の不公平が解消されない」32%と続きます。

しかも、年間所得階層によりますと、年収が200万円未満で賛成が13%、反対が71%、200万円から400万円未満で賛成が16%、反対が75%と、消費税の逆進性を強く指摘し、反対しております。それどころか、所得税の減税で恩恵を受けると言われている800万円以上の階層の人でさえ賛成は28%しかなく、反対が62%に達しております。

さらに、加えてこの調査結果によりますと、自民党支持者で消費税に賛成している人がわずか28%、反対が58%と、まさに自民党支持者さえ6割近くの人々が反対を表明しております。私は、ここで自民党が強行に推し進めた消費税導入、もっと正確に言えば税制改革についての国民世論調査を数社の新聞社が行っている中で、特に消費税導入を含む税制改革に肯定的な主張をしてきたと思われる読売新聞社の調査を紹介いたしました。この調査ですら、公平に分析結果を見詰めて実施に当たっては、なお解明すべき点があるとしております。したがって、国民の賛成の得られない消費税導入の4月1日実施については凍結を求め、論議を深めることは当然のことではないでしょうか。

さらに、消費税導入実施について、消費税の価格転嫁問題に対する不安が国民の中に多く出ております。地方自治体もその例外ではありません。2月22日付読売新聞は、「公共料金への消費税転嫁10都道府県も見送り、揺らぐ原則一律」との見出し、また「消費税上乘せ43自治体一律実施見送り、4月円滑転嫁は不可能」、これは2月26日の共同通信全国調査結果であります。さらに、「公共料金4月転嫁回避半数を超す」、これは毎日新聞の3月2日付の都道府県あるいは政令都市の本社の調査でございます。まさに消費税は最終的に消費者が負担するという原則が崩れ始めていることは事実であります。国民の賛成を得られていない消費税法、しかも法に沿った消費税は最終

的に消費者が負担するという原則すら崩れ始めた現実、これほど便宜的な悪法がかつてあったであらうでしょうか。

さて、市長、あなたは昨年議会で国民の民意を反映し、消費税導入には反対を表明すべきではないかという私の主張に対して、常日ごろ住民とともに歩むことを主張されてきた市長らしくもなく、国会で論議されるべきものとして態度を明らかにしませんでした。そればかりか、新年度予算に当たっては、あなた自身が消費税は最終的に消費者が負担するという原則を、現時点では放棄せざるを得なくなっているのではないのでしょうか。私は、消費税導入実施凍結を求めるものでありますが、市長がくみ取り料金、水道料金、鳩山荘に限って消費税の転嫁に踏み切った理由について、法の厳正、公正的な実施という立場からどのように考えて、今回この3つに限って消費税を転嫁したのか、その考え方をお聞かせ願いたいというふうに思います。

次に、第2点目として不燃物ごみの収集運搬業務の民間委託問題についてであります。

本来、ごみ収集処理は地方自治体に義務づけられた固有の業務でございます。これまでごみ収集については可燃物、不燃物合わせて市が直轄してその業務を行ってまいりました。ごみの収集運搬処理の行財政運営の効率化の課題として、よく上げられるのが過大な包装の防止によるごみの減量化、再資源化によるごみの減量化、あるいは分別収集による処理経費の軽減化が言われてまいりました。私はこれまでごみの収集、運搬、処理が市直轄で努力されてきたことこそがこれらの課題について成果も上げ、市民の評価も良好なものとして受けとめてまいりました。この仕事に携わる職員が行政に責任を持つ市職員であるがゆえに、市民も協力し、苦情も言い、そういう中での成果であります。

今回、市長は不燃物ごみの収集運搬業務を民間に委託しようとしているわけですが、その業務についてかかる費用は市の職員でも民間でも同じではないのでしょうか。仮に低賃金、劣悪労働条件を前提にし、人件費、コスト分の低減を行財政運営の効率化と考えて民間委託にするという考えならば、大変な問題があります。市長には市民の生活向上あるいは労働条件向上

に向け努力しなければならない道義的、政治的責務があるかと思うからであります。さらに、その業務が民間に委託されて、サービスが向上するという保証は何もございません。私はこれらの業務は市の直轄業務として行われるべきものと考えますが、市長が民間委託するという理由について、納得いく御説明を願いたいと思います。

次に、質問の第3点目はリゾート開発、特にゴルフ場開発に当たっては開発業者と地区住民、そして市で環境保全協定を結ぶ必要があろうかと思うのですが、市長の所見をお伺いしたいわけでございます。

既に午前中の論議でもありましたが、これまでに公表されているリゾート計画——主要民間プロジェクトでございますが、南館山マリnpark計画、館山レインボータウン計画、太陽海岸平砂浦計画、いずれもゴルフ場開発が入っております。

さて、18ホールの標準的なゴルフ場はざっと約100ヘクタールの広大な森林を伐採してつくられると言われております。仮にこのようなゴルフ場開発になるといたしますと、南館山マリnpark計画では開発面積は213ヘクタールとなっておりますから、開発面積の約半分はゴルフ場ということになります。館山レインボータウン計画、太陽海岸平砂浦計画でも同様と思われます。

ところで、ゴルフ場についてその周囲の環境に及ぼす影響が多方面にわたり、問題になっていることは御承知かと思ひます。例を申し上げますと、1つに自然の森林に比べて表流水がふえ、保水能力が約4分の1に低下し、異常出水、渇水が起きている。2つに、表土が浸食され、工事や大雨の後で濁りが出やすくなった。3つ、窒素、磷などの大量の化学肥料が散布されるので、下流の河川や池の富栄養化が進み、淡水赤潮が発生しやすくなった。4番目、除草剤、殺虫剤、殺菌剤、防虫剤といった農薬が人体に影響を与えるなどの問題であります。

最近、特に関心を集めているのは殺虫剤、殺菌剤、除草剤など、30種類にも及ぶとされているゴルフ場で使われる農薬による環境汚染、人体への影響についてであります。県は昨年、この問題に対処するために農薬指導要綱を



定め、実施しているわけではありますが、内容を検討してみますと農薬取締法に基づく登録農薬を使用させ、農薬に表示された使用方法を守らせる。農薬安全管理者を置き、研修会に参加させる。農薬の使用状況を毎年度知事に報告されるなど、一步前進してきたとは思いますが、しかしこの指導要綱はあくまでも行政指導であり、事業者がこれらに従わないからといって罰することはできません。やはり農薬の種類や使用量の公開を義務づけ、さらに薬剤が原因であるとされた環境汚染が生じたり、住民の安全が侵された場合、散布の中止と被害住民への損害補償をはっきり明文化した環境保全協定を、ゴルフ開発業者、また地域住民、そして市との間で結ぶことが大事と思われます。市長の明確なお考え方をお聞かせ願います。

最後に、第4点目として館山駅周辺整備事業について御質問いたします。

西口土地区画整理事業と関連いたしまして、新年度沼地の埋め立てを実施するようであります。この沼地は、完全に干上がったということは見たことがないのでありますが、直接沼地に降り注ぐ雨水のほかに、他所から雨水等のしみ水も流れ込んでいるものと思われます。特に、沼地近辺の側溝などは整備もおくれております。西高に通じる市道沿いの側溝は、大雨のときはその役割を果たさず、道路がたびたび冠水し、通ることができません。また、沼地に接するＪＲ線の側にも排水施設はないと思うわけであります。沼地の埋め立てには、当然これらの対策が必要かと思われますが、どのような対策方を持っておられるのか、お聞かせ願います。

次に、館山駅東地区市街地再開発事業について、この件は昨年９月議会でも地権者の不安について取り上げ、市長の見解をお尋ねしてきたところであります。その地権者の不安の一つとして、計画では、現在の個人所有店舗から共同店舗に移ることになるが、その際の区分所有権は既存の土地所有に比べて不利になるのではないかということをお尋ねいたしました。

その際、市長は「現在、土地建物を所有している者が再開発事業を実施した場合、新しく建築した建物に権利が置きかえられるが、資産価値が変わるわけではない。権利として取得したところも従前と同様に評価されますし、所有権の移転についても同様です。共同ビルにした場合、商業施設としての

店舗価値は増すことが想定されるものと考えている」という御答弁でございました。この市長の答弁を聞かれた地権者から、市長は権利として取得した床も従前と同様に評価がされると言っているが、現実的な話、銀行もそのような評価をしてくれるのかというお話がございました。この際、地権者の不安について一つ一つ答えていく必要もあろうかと思いますので、お答え願いたいと思います。

以上、4点にわたり御質問申し上げましたが、答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点でございますが、まず消費税の市公共料金への転嫁はすべきでないと思うが、市長の所見はどうかという御質問でございますが、午前中の神田議員、辻田議員にも御答弁申し上げましたが、基本的には法律に基づき消費税を転嫁した料金体系にすべきものだと考えております。

今回、納税義務を伴う公営企業会計等について料金改正を御提案いたしましたが、その他の使用料、手数料の改正については、その性格上他市町村との均衡を配慮することが必要なことなどから、今後消費税の影響など、経費の動向を踏まえて準備を進めてまいりたいと考えております。

大きな第2点、不燃ごみの収集運搬業務の民間委託は、長期的に見れば行財政運営の効率化にもならず、また住民サービスの向上にもならないのではないかと、市長の所見を問うという御質問でございますが、先ほどの神田議員の御質問にもお答えいたしました。委託によりましてサービスの低下や事業実施の不安定を招くといった懸念は少なく、一定したレベルのサービス確保や、緊急時の収集についてもその対応は十分可能だというふうに考えております。したがって、不燃ごみの民間委託により、住民サービスの低下にはつながらないと確信いたしておりますが、業者指導については万全を期す所存でございます。

また、コストの比較においては、長期的に見ましても委託の方が安いとい

う試算も出ておりますので、合理的な行財政の運営が図られるものと考えております。

生活様式の変化に伴い、大型ごみや処理困難物等の増加も予想されますが、今後とも分別収集の徹底を図り、ごみの減量化や再資源化に取り組み、ごみ処理行政の充実化に努めてまいります。

大きな第3点、リゾート開発、特にゴルフ場の開発に当たって、開発業者と市で環境保全協定を結ぶ必要があると考えるがという御質問でございますが、ゴルフ場開発に当たって、開発企業者と市で環境保全協定を結ぶという問題につきましては、住民の健康の保護及び生活環境の保全が図られるように、千葉県のご指導を受けながら地域住民を交えて環境保全について十分検討をしていきたいと考えております。

館山駅前周辺整備事業についての御質問でございますが、まず第1点は館山駅西口地区において施工予定の沼地地盤改良工事について、沼地への浸透水の対策をどのように講じていくかという御質問でございますが、西口地区の沼地へ流入する正式な水路はないわけでございますが、事実上鉄道敷地側から浸透などによる流入水があるように推測され、沼地地盤改良工事施工に当たりましては、この浸透水への対策が必要でございます。

このため沼地への浸透水の原因の一つと推測されます、安房西高等学校東側の市道側溝水につきましては、暫定的にこの側溝を既設の同校南側の側溝につなぐこと、また鉄道敷地内からの浸透水につきましては、今後の施工にあわせてJRと協議し、その対策方をお願いすること、またそのほかの対策といたしまして施工箇所の一部に当面の水みちを設け、既設の道路側溝につなぐことなど、沼地への浸透水の万全な対策を考えながら施工してまいりたいと考えております。

第2点目としまして、館山駅東口地区市街地再開発事業が実施され、再開発ビルができた場合、共同店舗になり、その所有権が区分所有という形になり、既存の所有権に比べ不利益が生ずるのではないかという趣旨の御質問でございますが、再開発事業を実施した場合、各権利者が現在有する所有権、借地権、借家権等、その他の資産の額に応じて新しく建てられるビルの敷地

や床に関する権利と等しくなるわけでございまして、資産価値が変わるわけではございません。したがって、共同ビルにした場合、商業施設としての店舗価値は高まるものであると考えております。

また、金融機関等からの融資の御心配もあるとの御質問でございますが、金融機関の話によりますと担保物件そのもので融資を決めるわけではなく、その事業の採算性等を考慮して融資を決めるそうでございます。

以上、答弁を終わります。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） 最初の消費税の転嫁問題でありますけれども、ただいま市長の答弁によりますと、今回は納税義務がないものを外して、そのほかのいわゆる特別会計にかかわるものについて、消費税を転嫁してやる、そういうお話であります。その前提として私は、本来法律でありますから、市長の恣意的な動向やあるいはまた選挙等の動向、そういったものを考慮されて法律の施行をどうこうするというのは、おかしい話だというふうに思えます。

当然消費税法、私は大変問題があると思っておりますし、やはり実施は混乱を回避するためにも見送るべきだと、そう強く考えるものでありますけれども、ただいま市長の答弁で納得できないことがやはりあるんですね。納税義務はない、だけど消費税として3%法律で転嫁しなさいよと、こういう法律になっているわけですね。したがって、市の市民センター、あるいは体育施設等、もろもろありますね。これは転嫁しないということなんですが、転嫁しないということは私は評価したいんですが、市長さんが今回のいわゆるし尿くみ取り料金、あるいはその他含めて3つに転嫁するということ、その根拠が法律に基づいてやるんだと。厳正、公正にやらなければいけないんだと。しかも、一般会計でこの消費税分を負担すべきじゃないと、こういうふうに言っておるわけですが、現実に市長自身がこの法律を正しく運用していけない、こういう現実があらうかと思うんですね。その辺はどうお考えになっておりますか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 先ほどこの消費税法、余りできがよくないと申したんですが、例えば特別会計については納税義務が生じますんで、これは当然加算しなきゃいけない。そうすると、一般会計の分については納税義務が生じない。例えば公営住宅の家賃、これ特別会計にしておりますと納税義務が生ずる。館山市のように一般会計の中でやっておりますと納税義務が生じないわけで、そこで会計区分によって納税義務が生じたり生じなかったりする。

そのほかにいろいろ矛盾もありますけれども、そういう矛盾があるわけでございまして、そういう意味でこれはやはりその性質上、いろいろな各市町村のどういうふうな態度をとるか、そういうことを勘案しなければいけない。勘案した上で消費税を課すという、転嫁するという方向でそれは検討したい。基本的には私が申し上げましたように、消費税を転嫁した料金体系にすべきだというふうに考えているわけでございますが、今回は提案はいたしませんけれども、もうしばらく研究、検討をいたしまして考えたいと考えているわけです。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） おかしいんじゃないですか。私は現時点ではいわゆる一般会計からなされている行政サービス、これ今消費税を転嫁しない、これはこれで結構だと思うんです。ただ、市長さんの考えが納税が生じないからやらないんだと。法律では転嫁しなさいよと、こうなっているわけですね。それは、市長さんは近郊の市町村の動向を見なければいけないと、そうおっしゃっているわけですが、私は本来法律は他市の均衡とかそういうのじゃなくて、厳正にやっぱり運用されるのが法律だというふうに思うんですね。これができないところにできの悪い消費税法と、悪法と、こういうゆえんがあるわけですね。

そこで、関連してお尋ねしたいんですが、実はここに八王子市なんですが、八王子市は一切の行政サービスに対して消費税を1年間転嫁しないと、凍結すると、こういうふうに言っているんです。しかも、ここの市の財政部長さんはこういうふうにおっしゃっているんですね。「市民は、消費税導入で不安をかきたてられている。行政が追い打ちをすることはできない。

少なくとも1年間は市民の動向を見定める」と、こういうふうにおっしゃっているんですね。しかも、国から、自治省からそれは違法ですよと、こういうふうに指摘されたら、また財政部長がこういうふうに言っているんですね。「税金の用途は限定されておらず、自治体の長の判断になるからほかの税収を充てても法的に問題はないはず」と。明快ですよ。

国民の7割が反対をしている。しかも転嫁問題で不安を持っている。市だって同じ状況にある。こういう状態に対して八王子の市長さん、私こういう面では大変偉いというふうに思いますよね。いわゆる1年間消費税を転嫁しないで、その分の当然消費税の請求は来るでしょうから、これは一般会計から持っても法的には何ら問題はないんだと。市民の混乱に行政が追い打ちをかけるべきではないと、そういう首長さんもおられるわけですが、市長さんどうお考えになりますか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） やはり人それぞれいろいろな考え方があるわけで、それも一つの考え方であろうと思います。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） 私が、これ総務部長さんで結構なんです、法的には問題ないんだと。凍結をしてそれを一般会計で持つと。ここの市の財政部長さんですか、財務部長さんですね、法的には問題ないんだと。市民の混乱に追い打ちをかけないためには、その方が法的に問題はないし、一般会計から持ってもいいんだというふうなお話なんです、法的には問題はないんですね。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 法的にはやはり、法律ができた以上は原則課税していくのが建前でございます。

ただ、今おっしゃられたことで、東京都がやったものについて自治大臣の発言要旨がございいますので、ちょっと参考までに申し上げますと、地方公共団体は東京都においてこのような方針を――内部努力により現行料金を引き下げた上消費税の転嫁を行うということであれしたんですが、そこで自治大

臣の発言がちょっとございますので参考までに申し上げますと、「東京都においてこのような方針を打ち出すに至った背景はいろいろ事情もあるようだが、4月1日からの転嫁を見送りするについては遺憾と言わざるを得ず、円滑かつ適切な転嫁について引き続き努力していただきたい」ということで指導が出ておりますので、私どもも引き続き先ほども市長からも答弁してまいるように、他市の動向等十分見きわめた上で実施してまいりたいと思います。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） 他市の動向というふうにおっしゃいますけど、ここに各新聞社がいろんな調査やっているんですね。都道府県、あるいは政令指定都市、あるいは県庁所在の市、これらがどういうふうに行っているのか十分おわかりになっていると思うんですよ、もう。他の市町村がどのように行っているかは。大綱的に言いますと一括転嫁、そういう自治体があります。先ほど市長さんのおっしゃいました納税が生じない行政サービス、これにも3%含めて全部3%を転嫁してしまう、これが一つの部類ですね。もう一つは東京都方式、いわゆる合理化をやって値下げをやって、そこに消費税を転嫁させたという形にする方式、もう一つは館山市と同じように一部の実施。いわゆる一般会計区分については消費税を当面見送る、特別会計についてはもらう、こういうやり方、これが3つ目ですね。もう一つは1年間見送り。新聞見ておりましたら八王子市は1年間見送り。町田市はずっと転嫁をしないと、こういうふうにおっしゃっているんですね。

私は、当然この問題がこの議会で論議になるということがわかっているわけですから、他市の動向を当然見た上で今の判断をしたと思うんですよ、見た上で。ところが、柏市、あとどこですか、船橋もそうですか。凍結になっております、現況は。千葉県の中でどういうふうに把握されておりますか。今4つの大体の傾向を言ったんですが、千葉県下の市で結構ですが、どういう傾向になっておりますか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 水道料金については県北の方、公営企業や何か

は6月にかけようというところがかなりあるようです。それと、東総から九十九里ずっと回ってくる市では10市ぐらいまでが3月議会にかけていこうということになっております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） それでは、なかなか具体的に答弁がございませんので、私は最終的に法的には一般会計で消費税分、負担しても構わない、こういうふうになっているわけですから — となっておりますよね。これは八王子市の財務部長さんの見解ですよ。問題はないんだと。むしろ行政がこういうことを、いわゆる転嫁していくことですよ。それを今やるのは、今一般の市民の方でもやはり転嫁の問題をめぐっては大変疑問があるわけでしょう。そういった疑問があるところに追い打ちをかけてしまうと、こういうふうに言っているんですよね。そういう役割を果たしはしませんか、今の市の態度は。いかがですか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 消費税法では転嫁を義務づけられているわけでありまして、取っても取らなくてもいいというものではありませんけれども、しかし納税がしなくてもいいということになっておりますので、その分について大変解釈に悩んでいるところであります。

確かに田沢議員のおっしゃるように、迷っているところに追い打ちをかける可能性もないとは言えないと思いますけれども、そういう事情で転嫁するのが義務づけられているわけでありますから、一般の会計の中の手数料等についても、これは当然課税すべきものだと考えます。

しかし、ただ今申し上げたように、納税が義務づけられていないということになりますと、どうもそのところで非常に矛盾を感じるわけで、余りできのいい法律じゃないなと思っているわけでございますけれども、そういうことで迷いがあるわけございまして、そういう意味で他市町村との均衡もやはり考えなきゃいけないなと考えているわけございまして、原則はもう法律に従って、義務づけられた消費税は転嫁すべきだと考えているわけで



す。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） 市長さん大変迷っておられるようで、このことは認められているわけですが、少なくともこの国会の中で消費税は4月1日に実施するのかなのか、大変な今論議になっております。また、今市長さんも認めたとおり、やはり一定の混乱はあると、そういう認識に立っておられますから、水道料金、くみ取り料金、鳩山荘の料金、これの実施は少なくとも今回の国会が終わってから実施するというお考えはございませんか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 考えておりません。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） 大変残念であります。我が党を含めてこの転嫁問題、大変大きな問題だというふうに思っております。これは、本来自民党がいわゆるでしが悪いと思って、自覚してつくった法律なんですね。その結果、こういう混乱が起きているんですよ。私たちの責任ではないですから、当然私たちは国会も含めてこの4月1日の実施については、やはり凍結すべきだという運動は続けてまいりたいというふうに思います。

それから、消費税に関連してもう一点だけお聞かせ願います。ただいま市長さんからいわゆる市の一般行政でやっているサービス、これは納税義務がない、そういう話でございました。これは委託業務の場合はどのようになりますか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 委託といいますと、私の方から委託した場合ですね。一応委託料については3%含んでやって支出しています。受託はあれですね、受託もあります。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） ちょっと私も正確にわかりませんので聞いているんですが、例えば市民センター、管理委託しておりますね。あるいはまた今度のごみの不燃物の収集、これを民間に委託するわけですね。そうなった場合

に、当然法律的に言えば３％の消費税を取る。ところが、一般行政でやればそれは納税額は出ないわけですよ。売り上げにかかる消費税と仕入れにかかる消費税、同額というふうに扱っていますから、一般会計の分は。ただ、これが今回の不燃物のごみの収集みたいに民間に委託された場合、納税義務は生じてきますか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 受託者は納税義務がございます。受ける側は納税義務がございます。転嫁しますから当然あります。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎３番（田沢勝信君） そうしますと、市の直轄でやった方がいいんじゃないですか、収集については。税金を要するに３％もらったけど、その税金は国に納めなくてもいいと、一般行政でやっていれば。こうなりますね。ただ、今の説明でいきますと民間に委託した場合、委託された方は払わなければならないと、国に。こういう仕組みになるわけですね。そうすれば、当然考えなきゃいかぬですよ。市の直轄の方がいいです、これは。

これでどのぐらいになりますか、この不燃物を民間委託にして国に納めなければいけない納税額は幾らになってきますか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 恐らく市長から辻田議員のときに――物件費とか普通建設事業費等で歳出の面でこれ見込んでおりますので、当然委託料については、そういうものについては消費税分を組んで委託するということでございます。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎３番（田沢勝信君） ちょっと簡潔に教えてほしいんですよ。要するに、一般会計の場合は売り上げにかかる消費税と仕入れにかかる消費税、同額にみなすと、こういう特例がありますね。したがって、一般会計でやる行政については国に対して納税義務がない。そういうことがあるんで、実は市長さんも一般会計の部分は値上げしないでやっていくと、当面。こうなっているわけですね。

それがごみ、民間でやるわけですね。そうなったら、当然民間が国に先ほどの説明ですと納めることになりますよと。それだったら、市直轄でやった方がいいんじゃないですかと私は言っているんですよ。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） ごみ収集委託をした場合に、当然３％消費税分を上乗せして契約することになるわけですが、それでもなおかつコスト面からいって直営よりも民間の方が安いという試算が出ているわけでございます。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎３番（田沢勝信君） 安いとかそういうことなく、民間へ委託しますよね。料金を市民の皆さんからいただきますよね、収集料金いただきますよね。それに３％の消費税を取りなさいよと、そういうふうになりますね、転嫁をして。そのときにその３％分、市がやっていれば国に納めなくていいと。これが民間委託になった場合は市から納めなきゃいけないんですかというふうに聞いているんです。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 直営でやっていれば当然委託料にかかる３％の上乗せ分は出てこないわけです。その分の委託料掛ける３％というものの支出は出ないことになるわけです。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎３番（田沢勝信君） じゃ市長さん、直営でやった方がいいんじゃないですか、それは。コスト面はそれほど変わらないというんですが、国に、例えば直営した場合、全部不燃物も直営にした場合、これ幾らぐらいの消費税、本当は転嫁しなきゃいけなかったんですか。本来法律どおり転嫁すれば。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 委託料がまだこれから入札で、現時点では決まっていないわけでございまして、ですから先ほど申し上げましたのは、私どもで試算しました収集経費、これを直営と民間との収集コストを比較しまして、委託した場合には、人件費、その他の経費のほかに３％委託料へ上乗せして比較しましても、なおかつ直営よりも民間の方がコスト的に安くなると

いうことで、民間委託をしようというものでございます。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） 消費税についてこの辺で打ち切っていきます。

それで、ごみの民間委託、今若干論議に入ったわけですが、午前中神田議員の質問に対して、どのぐらいコストが民間に委託した場合下がるんだと。

1,800万円ぐらい下がると、コストが。私も当然コスト論でいいますと多分低賃金、労働条件も少なくとも市が今やっているよりは悪い条件、そういう条件非常に心配しているわけですが、午前中の説明によりますと人件費コスト、これについて市の35歳を基準にして計算をしているという話でございましたけれども、私は正直言いましてごみ収集に携わっている民間業者、市の方は35歳で基礎を出したというふうに言いますが、実際は大変年配者が多いんじゃないか、実際は。そうであれば、市の方がこのコストを割り出した35歳、市の職員ベース、これは現実合っていないんじゃないでしょうか。現実にはもっと年配者の方がやっているわけでしょう、民間では。市の方が低コストを見積もるために35歳にしたんじゃないですか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 35歳以上はすべて同じでございます。市の場合に賃金、新しく採用する場合に。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） ごみの不燃物の収集問題、民間へ委託するということなんですが、私は直轄で今まで文句も言われておりませんし、やはり直轄で発展をさせていくべきだという考え方を強く主張をしておきたいというふうに思います。

時間がありませんので続けますが、ゴルフ場の問題なんですが、いわゆる環境保全協定、検討していきたいと前向きな答弁のように伺ったんですが、私はやはり県の指導要綱もあると思いますけれども、この県の指導要綱より若干この公害問題は厳しく監視しているのが、多分埼玉じゃないかというふうに思うんです。埼玉は例えば調整池、これを設けてその排水口からきちんと水質検査をやる。あるいは、もっと宮城の方のある町なんですが、ここは

罰則規定、最初に言いました被害が出た場合の補償、あるいは農薬の使用量、使用種類、これの公開、こういうことを義務づけているんですね。このリゾートの開発面積の半分がゴルフ場になることになりますね。皆さんが公表している資料ですよ。こういう事態ですから、少なくともこのゴルフ場の農業問題、これについては言ってみれば日本全国一厳しい、逆の面から言えば住民の安全を守る、そういう立場からの協定をぜひ検討していただきたい。この辺市長さんいかがですか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 御趣旨はよくわかりますので、そういう方向で努力いたします。

◎議長（飯田義男君） 田沢勝信君。

◎3番（田沢勝信君） 最後になりますが、沼地の埋め立ての件なんですが、当面先ほどの答弁によりますと西高のいわゆる市道の側溝、これは暫定的に南口の方に引く――これは暫定だけじゃなくて、ぜひこの開発の中で本格的なやはり側溝整備をしていただきたいというふうに思います。

それと、JRの線路側なんですが、あそこには細い側溝があるんだそうですが、側溝の役割を果たしているかどうかといえは非常に疑問ですね。やはり沼地を埋め立てるときに、JRの側にきちんとした側溝をつくってもらったらいかがですか。何か、先ほども話によりますと水みちというんですか、つくって当面そこを埋め立てるというお話でございますけれども、やはりJRの側にきちんとした側溝をつくらせて、それで沼地を埋め立ててそこに水が入ってこないという体制をぜひつくっていただきたいというふうに思います。いかがですか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 先ほど市長の方から御答弁がございましたように、西高の東側に当たります道路についております側溝につきましては、御指摘のとおり大変冠水等がございまして、ちょっと雨降ると困るというような状況でございます。そういうことからすぐに対処しようということで、既にそれにつきましては資材等も手当てしてございまして、間近にそれらの排

水については西高側に持っていくというように予定してございます。

それから、なお南側へとの排水の関係でございますが、排水溝でござい  
ますが、途中まではちょっとめくら暗渠みたいな形になっておりまして、とこ  
ろどころにますがある。その間がどうなっているかということが現状ではわ  
からないわけでございます。したがいまして、埋め立て工事をするに当たり  
ましては、仮の排水路をその沼地の中に設けまして、そして水を搾りとる。  
その後に、ヘドロ等を除去あるいはコンクリートによります固形化をするか、  
今そこでちょっと検討をしておる段階でございまして、いずれにいたしまし  
ても埋め立てた後には暫定的な排水口を設けて、そして住民には、付近には  
被害を及ぼさないような対策を持っていきたいというように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 以上で田沢勝信君の質問を終わります。

次、17番議員石井 謀君。御登壇願います。

（17番議員石井 謀君登壇）

◎17番（石井 謀君） 私は、既に通告を申し上げてございます農業の振  
興対策並びに道路交通網の整備及び館山市都市計画道路、そして本年度中調  
査結果が得られるであろうと思われる千葉県南部地区利水計画のその後の調  
査結果につきまして、清和会を代表いたしまして質問を申し上げます。今ま  
で数回、先輩、同僚議員より同様の質疑がございました。私は若干角度を変  
えて質問をさせていただきます。

まず、第1の農業の振興対策についてでございますが、難航を続けた日米  
牛肉・オレンジ問題は昨年6月決着し、牛肉は3年後、オレンジは4年後  
に自由化されることになり、続いて米の市場開放問題等々、農家にとって一  
層の手厳しさが次々に打ち出され、農家離れに拍車をかけておるのが現状で  
ございまして、これは館山市ひとりのみではございませんが、これについて  
は御承知のとおりでございます。

加えて、米の過剰米対策による水田農業確立対策及び米需給均衡化緊急対  
策、いわゆる米の生産調整でございましょう。これは避けて通れないのが現  
状でございます。数年前から「曲がり角に來た農業」ということは、数回と

なく私は耳にいたしております。現在では「壁にぶつかった農業」ということを申し上げても過言ではなかろうかと思ひます。そこで、この壁を突き抜いて安定した営農体系に移行ができるような農産物の適地適産物の推進のため、今後対策について営農指導が急務と思ひられます。これらについて市長さんの御所見を賜りたいのでございます。

次に、平成元年産米水田農業確立対策と米需給均衡化緊急対策についてお伺いをいたします。この対策は、約20年前から続いております国の政策で、年々転作目標がかさみまして、館山市に対する転作目標について調査いたしましたところ、約10年前の昭和55年と昨年の63年について115ヘクタールの増で、個々の作付面積に対しますところ32%という、非常に重たい転作目標指示でございます。言いかえれば、経営しております3分の1を転作をしなければならないというような状況でございます。

しかしながら、担当職員及び農協等関係役職員の昼夜を分かたない御努力によりまして、昨年の実績は103.5%という高成績で達成されたことについては高く評価をいたしております。本年も、いよいよ苗代づくりの時期が近づいてまいりました。そして、この問題と取り組まなければならないわけですが、平成元年産米に対する転作目標面積と数量及び他用途利用米の目標数量、あわせて昨年と比較してどうなっているのか、お示しをいただきたいのでございます。

次に第2、道路交通網の整備と館山市都市計画道路についてお尋ねをいたします。施政方針の中で示されております国道127号館山バイパス及び八幡高井線が平成元年度中に完成し、全線が供用開始する運びとなったことについて、まことに喜ばしいことでございます。しかし、このバイパスに接続する市道1125号線 ― これは高井の神社の前、材木市場の周辺でございます。同じく1199号線 ― これは高井部落から館高前に通ずる線、それから同じく市道の1031号線 ― これは北条幼稚園の裏から市役所の裏までの線でございますが、それと起点になりますか、あるいは終点になりますか、国道128号線に接続する部分からの渋滞緩和策として、館山白浜線バイパスがございしますが、これは県の事業とは思いますが、その後の計画がわかりましたならば

お示しをいただきたいのでございます。

次に、館山市都市計画が昭和44年に設定されました。道路の幅員も最低12メートルから22メートルで計画され、その敷地内に鉄筋コンクリートの建物が建設されているような箇所も見受けられますが、今後これらの実施の困難な箇所について、見直しをするようなお考えはございませんか、お伺いをいたします。

3番。最後に、県南部地域利水計画のその後の調査結果についてでございますが、このことについて昨年12月の定例会においての質問に対し、南部地域に長期的かつ安定した水源を確保する目的で、総合利水計画調査を実施中で、本年度中に利水計画ができるようになっておるとの御説明がございました。私たち未給水地域の住民は、大いに御期待を申し上げているところでございますが、本年度も終わりに近づいてまいりましたので、その後の利水計画について見通しがわかりましたならば、お聞かせをいただきたいと思えます。

また、館山市水道と三芳水道企業団の一本化ができないかどうか、今後の問題として検討をすべきと思いますが、御所見をお伺いいたします。

以上、3点にわたりましてお尋ねをいたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。終わります。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 石井議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、農業の振興対策についてでございますが、その小さな第1点、農産物適地適産物推進のための今後の対策という御質問でございますが、当市の温暖な気候を生かした、施設園芸を主軸とした園芸地帯としての発展を基本に、自然条件を生かした園芸作物と観光を結びつけた、いわゆる観光農業の充実を図るとともに、地域特産物としての産地化を促進し、あわせて地場流通を推進するために、関係者により地域特産物の育成研究を実施し、館山市の農業の振興を図ってまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点、平成元年産米水田農業確立対策と米需給均衡化緊急



対策についての御質問でございますが、御案内のように昭和44年以降、米の需給均衡を図るため生産調整が実施されておりますが、平成元年度水田農業確立対策につきましては、転作等目標面積は前年度と同じく 424ヘクタール、うち他用途利用米 1,100俵が配分されております。また、平成元年度においても引き続き米需給均衡化緊急対策が実施され、25.91ヘクタール、うち他用途利用米 1,602俵が配分されております。

なお、昭和63年度の転作等の実績につきましては豆類、飼料作物など一般作物が 309ヘクタール、永年性作物が 6.8ヘクタール、野菜が56.8ヘクタール、保全管理が65.8ヘクタール、他用途利用米が 1,964俵、面積換算で27.5ヘクタール、合計 465.9ヘクタールでございます。

大きな第2点、道路交通網の整備と館山市都市計画道路についてでございますが、その小さな1点は 127号館山バイパスに接続する道路の整備計画についての御質問でございますが、市道1125号線及び市道1031号線につきましては、測量設計が完了いたしまして、現在用地の交渉をしているところでございます。なお、一部の地権者の了解が得られておりませんが、今後も引き続き地権者の方々の御理解、御協力を得ながら用地の取得に努めてまいり所存でございます。

また、市道1199号線につきましては、予備設計が完了をいたしまして、平成元年度に調査及び詳細設計を予定しております。いずれにいたしましても用地の取得が先決でございますので、各地権者の方々に用地の交渉を行いまして御理解、御協力をお願いしてまいり所存でございます。

次に、主要地方道館山白浜線バイパスでございますが、昭和62、63年度におきましては地形測量、地質調査及び将来予測交通量の調査が行われておりまして、引き続き路線測量及び詳細設計に着手すると館山土木事務所より伺っております。全体計画につきましては、確定しておりませんが、地域の皆様の御理解と御協力を得ながら早期完成を目指しまして県に要望し、市も協力してまいり所存でございます。

次に、小さな第2点、館山都市計画道路の見直しについての御質問でございますが、都市計画道路は土地利用及び道路交通ネットワーク等を勘案し、

都市活動が一体として有機的に機能するよう、都市計画決定されているものでございます。したがって、計画を変更するに当たっては変更内容の妥当性について、相当なる根拠が必要となるわけでございますので、現時点では変更する必要はないと考えております。

次に、第3点、千葉県南部地区利水計画がその後どうなっているかという御質問でございますが、まず県では長期的に安定した水源を早期に確保すべく、平成元年度予算に南部圏域広域的水道整備計画の策定費といたしまして3,900万円が計上され、特定広域化施設整備事業の採択を受けるべく進めているとでございます。

次に、館山市水道と三芳水道企業団を一本化できないかという御質問でございますが、3市町村にわたる問題でございまして、過去のいろいろな経緯等もございますが、広域的水道整備の契機として、一元化への機運をつくり出すよう努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） 若干再質問をさせていただきます。

第1の農産物適地適産物推進のための今後の対策についてお伺いいたしますが、ただいま御答弁の中で、温暖な気候を生かして施設園芸を主軸として園芸地帯を発展させるんだと。それからもう一つは、自然条件を生かして園芸作物と観光農業を結びつけたものにして、充実を図っていくんだというふうな御答弁がございましたが、私は全くそのとおりだと思いますが、私はこれは従前からずっとこう続いておって、こういうふうなものは当然館山市としてはやらなくちゃならないような事業であろうと思います。今後、こういうふうな今非常に厳しい農業の中で、何かひとつ事新しいもの、こういうふうなものを見つけ出して、農業者に意欲を与えてやらなきゃいけないというような考え方で質問申し上げたわけでございますが、今の御答弁の中に地域特産物として産地化を促進、地場流通を推進するため、関係者により地域特産物の育成、研究を実施して農業振興を図るというような御説明があったわけでございますが、そこでひとつお伺いしたいんですが、この関係者という

のはどのような方々を指しておるのか、まずその点をひとつお伺いします。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） ただいまの御質問は研究会の組織というか、どういう機関をお願いするのかというような御質問だと思いますが、現在予定しておりますというか、確定はしておりませんが、私どもで考えておりますのが農業改良普及事務所、暖地園芸試験場、それから農業士 — これは館山市内に11名の方が農業士として承認をされておるわけでございますが、その方々の何人かということ、それから農協関係、それから知識経験者、特に指導力のある方というようなことで、私どもはこの中から特に適任者と思われる方を人選をいたしまして、そしてお願いをしていきたいというように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） 今の御説明で大体わかりました。言いかえれば、農業の技術者を中心にこの方々に集まっていたいて、今後の農業の振興対策を練っていくんだというようなふうに受けとめたわけでございますが、ぜひそういうことで進めていただきたい。

というのは、現在ふるさと千葉5カ年計画とか、いろいろ計画が幾つもあるわけなんです、その計画の中で上総の新研究開発都市の建設とかというのが、この君津地方に設置されるようなことがあるというふうに私は聞いておりますが、その規模も相当の面積で、何か私もはっきりとした数字はわかりませんが、270ヘクタールぐらいの土地にそういう研究施設をつくるんだというような計画で、当時昭和70年ということですから、平成6年にはこれを目指してやるんだというようなことですから、あと6～7年のうちにこういうふうなものができるであろうというふうに私は考えておりますが、そういうふうな大規模な団地が近くにできるんですから、館山市あるいは安房郡の農家、そういうふうな方々は生鮮食料をそこへもう特約して持っていくんだというような計画で進めることが私はよかろうと、こういうふうに存じま

して、今申し上げたわけでございます。

それから、ただいまの関係についてはわかりました。現在、農水産課で組織されております農業企画研究会、こういうようなものがあるわけなんです、この関係と今これから組織するであろうという、そういうふうな組織との関係についてはどういうふうになりますか、これを簡単にひとつお示しをいただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） この研究会によりまして、この地方に合います適産物を選定していただくというのがこのねらいでございますが、そうした中で適産物が選定されましたならば、またその適産物が確かにこの地域に合うかどうかというようなことで、試験的にやはり栽培してみる必要があるというように考えております。したがって、現在企画研究会というものを組織しておるわけでございますが、これらの方々にも御協力を願って、そして試験的な栽培をお願いしよう、そして、よかったならば普及していこうというふうな考え方を持っております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） わかりました。ぜひそういうふうな専門家の方々の、生産者仲間の意見を十二分に取り上げまして、できれば技術者の集まりの中でひとつ展示的なもの、例えば現在神戸地区でレタスをやって、大きな団地をつくって今相当市場価値が高いわけでございますし、また農業の生産高も上げているようなわけでございますが、もう相当長期的にやっております、連作障害等も起こしているようなこともちょっと耳にしておりますが、そういうふうな地域のものを、若干気候が寒くなりますが、例えば正木とか、館野とか、九重とか、そういうふうなところへ1カ月あるいは2カ月おくれぐらいのレタスを試験的にやらせるとかというふうな考え方でこの質問はしたわけでございますが、よくわかりまして、次へ進ませていただきます。

次に、昭和61年まで水田利用再編対策というような名前でもって米の生産調整をいたしたわけでございますが、62年産から水田農業確立対策という名

称に変わっておりますが、これは言いかえれば米の転作と生産調整というふうに解釈してよろしいものかどうか、この点についてお伺いします。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 全くそのとおりでございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） それともう一つ、米需給均衡化緊急対策という新しい対策、これもやっぱり去年あたりからできた政策であろうかと思いますが、名前が非常に長ったらしくて、この前に水田農業確立対策という言葉がありますが、これとの関連でこの内容についてひとつ教えていただきたいということと、他用途利用米というのがございますが、これについて具体的に内容をお示しをいただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） まず、米の需給均衡化対策、その概要でございますけれども、昭和62年度より水田農業確立対策が実施されているところでございますけれども、この米の需給均衡化対策はさらにその緊急の取り組みということで、30万トンの米の需給ギャップを縮小するために実施されたものでございまして、館山市におきましては11万 1,420キログラム、これは玄米でございますが、これを面積に換算いたしますと 25.91ヘクタールに相当するわけでございます。なお、他用途米は 1,602俵が配分されているというのがその概要でございます。なお、この緊急対策の取り組み、対応方法いたしますとは、他用途米とそれから需要供給米、それともう一つは転作のいずれかの方法によって実施されておるわけでございます。

なお、他用途米の関係についてということでございますが、他用途米といいますのは主要食糧といいたしましょうか、主食用以外の用に供するものでございまして、主食用より低い一定の価格で供給される米穀でございます。当面、従来国の過剰米の処理対策としてなっていた、いわゆるみそだとか、それからせんべいだとか、あるいはお米によります粉末、そういったものによります加工用の原材料、こういったものがこの中に入るわけでございますが、食糧管理制度の枠の範囲内で、生産者とそれから実際の需要者との流通契約に

基づきまして、生産の流通が行われるというような制度のお米でございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） 言いかえれば、昨年の目標数量に上乗せをしたというようなことに解釈をいたしますが、この中で他用途利用米について — これは質問ではないんですが、これは国の施策ですから、これは要望を申し上げておきたい事項なんです、この他用途利用米はただいま説明がありましたように、せんべいとかあるいはみそとかいろんなその米以外の、そういうふうなものに加工するようなためにこの他用途利用米ということの制度だろうと思いますが、この価格がえらい安いんです。

これは米の生産調整という関係で安いんであらうと思いますが、その算出根拠については全く私らにもわかりませんが、同じ田んぼの中でコシヒカリを例えば10俵とった、そのうち飯米をとって政府売り渡し米として出した場合には、1等米でコシヒカリが2万 2,000円するわけなんです。そうすると、同じ田んぼでとった米を他用途利用米で出した場合には 9,660円しかないわけです。半分以上なんです。ですから、なかなか農家そのものが米づくりはうまいんですが、そういうふうに値段の方でどんどんたたかれちゃって、えらい意欲なくしているというような状況でございますんで、こういうようなものをもう少し — 同じ価格にしろという意味でなくて、もう少し上げていただくような、何か割り当て会議等があった場所で、県あるいは国に対してそういう要望をお願いしたいと、こういうふうに思います。

次に、道路に移らせていただきますが、館山バイパスに接続する市道3路線について詳細な説明がただいまございました。ですが、若干補足的に説明乃至要望をさせていただきますが、市道の1125号線 — これ高井の神社のそばとそれから1031号線 — これは北条幼稚園から市役所の裏。この2路線については測量設計が完了して用地の交渉を進めているんだと。一部の地権者の了解があったということは、見通しが非常に明るくなって喜んでおるのでございますが、1199号線 — これは高井から最終的には館高の前に通ずる線でございますが、予備設計は完了とのことですが、来年度詳細な設計と

用地買収の交渉というような御説明がございますが、私はこの路線が一番早くやってもらわなくちゃいけない路線であろうと思いますが、バイパスが供用開始されますと、富浦の方面から来た場合にもう南町の 128号線の終点か起点かわかりませんが、あそこへみんな出ていくと思うんです。鴨川あるいは千倉方面に出る場合には、やっぱりそこへ行って出ていかななくちゃいけない。そこで、接続する現在の高井から館野の国分、あそこを通過して千倉、鴨川方面に行くというような線を早くつくらないと、ますます渋滞するというようなことになりますので、これも早急に対処されますように御要望を申し上げておきます。

次に、館山バイパスが供用開始になりましたときに、今申し上げた 128号線、要するにコミュニティセンターの入り口でございますが、先般ちょっと聞いたことがあるんですが、南町の交差点、拡張計画、これがわかりましたらばひとつお示しをいただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 南町の交差点改良の件でございますけれども、その後かなり進展してまいりまして、あそこの交差点改良に当たりましては、地権者が7件あるわけでございます。その中で、6件につきましては既に用地買収も完了いたしまして、一部の方はそれに道路ができるように新しく改築等も進めているというのが現段階でございます。残る1件につきましても、さらに交渉を進めまして 127号の館山バイパスの完成までには何とか道路改良ができるように、そこまでこぎつけたいというように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） よくわかりました。

ぜひ一日も早く改修をお願い申し上げまして次に移りますが、次に主要地方道——これは県道でございますが、館山白浜線のバイパスについては今御説明がありましたが、これ市街地の渋滞緩和の重要な路線でございますので、今後館山土木事務所と緊密な連絡をとりまして、早急なひとつ解決策をよろしくお願いを申し上げたいと思います。

それと、同じ関連質問でございますが、これも主要地方道と思いますが、富津館山線の状況でございますが、各地区の改良工事が進んでおりますが、この路線の中に道路敷が非常に狭いところがございますが、これらの解決ができないと全然進まないというのが現状でございますが、これも土木事務所とよく連絡をいただきまして、この線についても御検討をいただきたいと思いますが、これらについて何か御説明をいただけるような点がございましたら — なければよろしいんですが、お伺いいたします。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 確かに富津館山線は現在館山市内が一番おくれているというのが実情でございます。特に御指摘のように館山と三芳の字境から、この市役所から税務署の前通りまして、館山高校へと曲がるあそこのところの交差点まで約2キロあるわけでございますが、この区間が特に道路幅が狭うございまして、大型車の交換ができないというような状況でございます。そういうところから、折を見まして県土木の方をお願いをしておるところでございますけれども、もしこのルートができなければ、場合によってはまたバイパス等も考えなければならぬんじゃないかというようなことも含めまして、今機会あるごとに土木と協議をしておるところでございますが、さらに進めていきたいというように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） ありがとうございます。

次に、都市計画道路にある恒久性の建物は、恐らくこれは都市計画を設定する前に、以前からできておると思いますが、設定後の建物、そういうふうなものについて何か規制するような事項がございますかどうか、これを具体的に、もしできれば御説明いただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 今、石井議員さんの方からお話ございましたように、都市計画道路の中に建物を建てる場合にどのような規制があるのかというようなことでございますが、都市計画道路の計画区域内の建築につき



ましては、都市計画法の53条の中にあるわけでございます。規定がございまして、そういう区域内に建物を建てる場合には県知事の認可が必要だということになっております。その許可条件といたしますと、容易に移転できる、あるいは除却が簡単にできるというようなものでございまして、かつ階数が2階以下、地階がないこと、それからさらには主要構造物が木造か鉄骨づくり、それからブロックづくり、こういうものでございましたならば原則的には許可になります。それ以外のものは、したがってまして許可にならない。鉄筋コンクリートづくりのもの等は許可できないということになっております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） よくわかりました。

最後でございますが、千葉県南部地区利水計画についての再質問を一つさせていただきますが、御説明によりますと御努力が実り、平成元年度予算に南部圏域広域的水道整備計画として3,900万円が計上され、いよいよ利根川水域利用の本格的な調査段階に入ったというようなふうに受けとめておりますが、これは大いに御期待を申し上げております。この未給水地域、要するに館野、九重地域でございますが、そこいらの関係について水量計算がこの中に含まれているかどうか、これを確認しておきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） 答えいたします。

館野、九重地域の未給水区域の解消についてどのように考えているかということでございますが、現在進められております南部総合利水計画調査の中で、今後水源確保とあわせました水量の需要予測、それから給水区域等の変更認可を進めて、未給水区域の解消を図ってまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 石井 謀君。

◎17番（石井 謀君） 最後ですが、これは要望事項としてお願いを申し

上げたいと思いますが、道路敷等の公共用地についてでございますが、これは道路の新設改良及び計画路線の実施に当たって、一番問題になる事項は用地買収でございます。用地買収ができれば、もうほとんど70%、80%を完了したというふうなふうに考えられますが、これは仮称ですが、この用地課の要するに設置はできないものかどうか。それと、あわせて先行取得のできるような、例えば土地開発公社等の設立、こういうふうなものを検討をされますよう要望をいたしまして、質問を終わらせていただきます。

◎議長（飯田義男君） 以上で、石井 謀君の質問を終わります。

続いて18番議員日下君敏君。御登壇願います。

（18番議員日下君敏君登壇）

◎18番（日下君敏君） 休憩が入って、それでもう一度私の方も検討できるなど、喫煙する方はその間に喫煙できるんじゃないかと思ったんですが、何しろきょうは皆さんが一生懸命聞いているからそのままやるということでございますので、いましばらくの御協力、御謹聴をお願い申し上げます。私も簡潔に御質問いたそうとするものでございます。

3月定例議会に先立ちまして、3月には市長の施政方針もございまして、市制50周年を迎える年であって、広く市民の参加と協力を得て、本市の特質を生かした個性あるリゾートタウン実現を目指すというような施政方針がうたってございます。そういうものを受けながら、ひとつ通告してございます6項目にわたりまして質問をいたさんとするものでございます。

私の質問の事項は、第1に消費税の実施に伴う平成元年度予算の対応方について。2、リゾート問題に関する現況について。3、水資源の現状とその見通しについて。4、今年度予算の執行率とその決算見込みについて。5、国民健康保険税は来年度引き上げなくて済むのかどうかについて。そして、6番目がふるさと創生資金であります1億円の使い道についてと、この6項目にわたってお聞きいたしたいと思いますが、以下順次御質問申し上げます。

第1の消費税でございますが、これはこの3月の質問でも、もう消費税とリゾートと水、これがもう3大柱でございまして、もう既に同僚、先輩議員からこの問題につきましては、再三再四にわたり相当突っ込んだ質疑もされ

ております。でございますから、なるべくダブらない範囲の中で御質問いたそうと思っておるものでございます。

この消費税は、いずれにしましてもこの4月1日から実施されるわけでございまして、この消費税は最終的な究極の税制であろうということでございます。いわゆる、ありとあらゆるところにかかる間接税でございますので、また取る方といたしますか、納めてもらう方といたしますか、国側にとりましては大変便利な税制だそうございまして、税率を1%動かすと約1兆円の増収になるというような、極めて取る方にとりましてはありがたい税制だろうと思うのでございますが、いずれにしましても法案の成立からこの実施まで、大変時間がございせんものですから、日本列島本当に混乱いたしておるわけでございます。ある人が税務署に聞きに行きましたところ、税務署でもわからないから、研究しておくからこの次来てくれというように笑えない笑い話もございまして、各業界でも講習会がいろいろ開かれております。その講習会も本当にどの会場もいっぱいだそうございまして、本屋に行きますと、これまた消費税関係の本がずらり並んでベストセラーになっている、こういうことでございます。

国側にとりましては正しい転嫁、明るい取引というようなところで地方公共団体にとにかく転嫁しなさいと、こういうことでございますから、午前中からも御議論がいろいろございましたように、いずれにしても地方公共団体も混乱の——語弊があるかもしれませんが——極にあるというところでございます。

そこで、いずれにしましても館山市もこの消費税について、来年度予算に対処いたしたわけでございますので、基本的にダブるようなこともございすけれども、基本的な考え方、どういうふうな基本的な考え方の中でこの消費税に取り組んできたのかということをお聞きいたしたいと思うわけでありまして。特に、一般会計ではどうか、特別会計ではどのように取り組んでおるのかということでございます。

午前中いろいろございましたが、簡単に言いまして具体的にダブるということも覚悟の上で申せば、ごみ収集、し尿処理、入園料、市営住宅の家賃、

水道料金はこれはもう上がるというふうなことでございましたんですが、以上のようなことにつきましてどう対処なさるのか、ひとつお聞きいたしたいところでございます。

第2が、リゾート問題でございます。この問題も大変なかなか、とにかく房総半島はリゾート、リゾートという言葉がはんらんいたしまして、このリゾートでなきゃ夜も昼も明けないというほどでございます。国の方はリクルート、リクルートということで、これはまた大変でございまして、両方とも感じが似てますものですから、時々リクルートとリゾート間違えちゃうんですが、いずれにしてもリクルートは暗く、リゾートは明るい話題でございますから、館山市は本年はリゾート元年で行くということを市長が新年の会合で申しておるということでございます。さらにまた、実際そのリゾートに基づきまして、一大プロジェクトが相当企画、計画されておる、そういうことでございます。

この問題につきまして、私も不勉強だったものですから、市の地域振興課に行きましていろいろレクチャーを受けたんでございますが、この地域振興課課長以下5人のスタッフでああよくやっているなと思うわけですね。決して阿諛追従を申し上げているわけではございません。もう大変な、一番館山市の中で働いている課じゃないかなと。課長の目なんかもうつり上がっちゃっているほどでございますから、大変なところであるなというふうに思ったわけでございます。

地域振興課、このことは後でまた触れますが、いわゆる今までの館山市の一般行政とは異なった行政を行うというか、通商産業省のような行政をこの地域振興課がいたしておるわけでございます。このことについては、後ほどまた触れようと思いますが、いずれにしても一般行政とはちょっと違った指導行政というか、行政指導というか、そういう課の働きとしてちょっと特異なものなのかなとひとつ存ずるわけでございますが、とにかく着々とリゾートについての計画なるものが、議員皆さん方の御質問の中で全貌がかいまわかってまいりました。わかってまいりましたが、何せ横文字が多過ぎまして、どうも整理がつかないほど横文字が多い。

そこで、その３大プロジェクトがあるんだよということは確かに聞いております。簡単で結構でございますので、その南館山マリンパーク計画ですか、それとレインボー計画、平砂浦計画というんでしょうか、これの簡単な現状ですね、現状がいかになっておるのかということを簡潔にお教えいただきたいと存じます。

それと、これは半澤市長の施政方針の中にございますが、房総地域のリゾート地域承認は年度内、３月中にあるはずであるというようなたしか文章がございましたんですが、一体この時期、地域指定といいますか、承認といいますか、いつごろに相なるのか、もしおわかりになるならばお教えいただきたいと存じます。

先ほど辻田議員がちょっと御質問いたしました、大変この研究会、推進協議会とか、非常にこのリゾートについては会議が多い。多いだけ当然、それはもう重要な重点的なものだからそういう会議があるんだよということなんだろうと思うんです。私自体一、二度聞いただけでは整理できないほど推進協議会、連絡協議会、研究会が多い。その中で館山市が直接主催しているであろうと思いますけれども、館山リゾート研究会、これがどのような活動をいたし、今後どういうふうこれを展開していこうとしておるのか、この点をお聞きいたしたいと存ずるわけでございます。

次が、水資源の現状とその見通しでございますが、これについてももう複数の議員のそれぞれからいろいろ御討議のあったところでございます。直前にもう石井 謀先輩議員からもこの問題が出ましたんですが、いずれにしてもリゾートをやるんだ、やるんだということなんですが、常に水はどうもございませんよと、そういうわけでございます。いろいろ数字、その他もいただいて聞いておるわけでございますが、ここで改めてそれこそ重複するのを覚悟でお聞きいたしますが、館山市にはもうどうしても水がないのかと。これこれこういうことでないならない、あるならあると。水がないからリゾート開発ということと言ってもできませんよということになるかもしれませんが、本当にあるのかないのか、ひとつ簡潔に御答弁いただきたい。

もしない、今までの御答弁の中ではないんだと。ないから長期安定的な水

源として先ほど石井議員がお聞きいたしましたように、南部総合利水計画をただいま県が立てておるから、この県の御回答を待っていきますよという、これまで再三そういうことで御議論がなされてきたわけですが、それでは県の計画というのは一体確実に年度内になされるのか。ただいま先ほどの御答弁聞いておりますと、3,900万を県の予算に組んでございますよというようなことでございましたんですが、具体的に県の計画、発表は3月中にできるのか、いろいろ県当局も選挙、その他いろいろな絡みの中なんでしょうけれども、計画発表ができるのか。

そうしますと、これまで館山市の水道課も大変な秀才、英才ばかりでございますから、いろいろ県との折衝を重ねてきておるところだろうと思うんですけれども、では館山を中心と申しますか、その南部利水総合計画は予想をされる内容は一体どのようなものなのか。その2点についてお聞きしたいと存ずるところでございます。

4点目が、そろそろ期末でございますんで、本年度の決算見込みについてお聞かせ願いたいと思うところでございますけれども。来年度予算、これは今議会に提案されておりますが、これも相当100億の大台に乗った予算でございます。100億の大台はたしか63年度予算でこれが58年度以来、5年ぶりに100億円の大台に乗せた積極大型予算だというふうに理解しておるわけでございます。たしか去年の3月でもこの議会で私も賛成討論をした記憶がございます。来年度も相当な伸びを示しておる予算になっております。

そこで、今年度の決算見込み、どの程度の決算を出せるものなのか、今のところから見ますともう少し時間かかるんでしょうけれども、ただいま集計しておるであろうところの数字を、ひとつお示し願いたいと思うわけでございます。

それとその一つの資料といたすということで、3月議会で1月末現在における監査結果報告はいただいております。おりますが、もう一つ新しくして2月末現在におけるひとつ予算の執行率、当初予算との関係での執行率をお聞き願えればと存ずるわけでございます。その際に市税、地方交付税、国庫支出金、市債、その他のそれに対する執行率、それと歳入合計における執行

率、さらには歳出合計においてはどの程度の執行をなさっておるのか、これをお聞かせ願いたいと存じます。

時間もございませんので少し早口になりますが、第5が国民健康保険税でございます。

これはもうこれまで何度も私も御質問をいたしまして、市御当局の御努力も大変なものがあるということは十分認めるものでございます。今年度から一般会計からの繰り入れが行われ、さらに財調の取り崩しも行って、もうほとんど基金も底をつくほどの中での税率の据え置きを行ってきた、この御努力は認めるところでございます。62年、63年、とにかく2年間据え置いてきた。

さて、今年度は予算を見ますと1人当たり平均調定見込額6万 1,991円、これが載っておりますが、これは63年度の対当初予算と比較しますと、マイナスになっておりますけれども、どうも決算見込みとの間では 4.7%ほどのプラスになっておるようでございます。いずれにしても、平成元年度は国民健康保険税をそのまま据え置けるのかどうかということが第5点でございます。

最後が、ふるさと創生資金でございまして1億円、この問題につきましてはいろいろ御議論のあるところでございまして、竹下政権最高最善唯一の善政だという意見がございます。一方で、どうもばらまき行政の最たるものではないかなというようなこともいろいろ耳にするところでございますけれども、私はこの1億円を、とにかく人口比にかかわらず市町村にやろうということは、前向きに受けとめるべきだと思うんですね。それで、何しろ言っていることがその地方、その市町村で独自のものをやりなさいよと、こういうことでございます。

この間テレビで見えていましたら、どこかあっちの西の方の町で1億円の金塊を買いました、金塊。こんなですね、これを小学生以下みんなさわりまして、あれが何の御利益があるかしらぬけど、とにかく1億円の金塊を買っておる。この間、新聞見ていましたら地方行政委員会ですべて温泉を掘れと。温泉、ボーリング。あれは金がかかるから、とにかく1億円使って掘っちゃ

えと。それを聞きましたら、自治省がどうも好ましいことではないけどもやるなら仕方がない、こういうことが出ていまして、けさの新聞また見てみましたらば、50数市町村が何と温泉を掘るわけですね、温泉を。大体 6,000万か 7,000万かけて、もし出たらばあと 3,000万で施設をつくると、そういうような計画もあるようでございますが、館山市の場合 3月15日を締め切りに募集をいたしておるということでございますから、どういうアイデアが出てきたのか、そして市はどのように対処なさるのか、そういったところについてお聞きいたしたいと思います。

御答弁によりまして再質問させていただきます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、消費税の実施に伴う平成元年度の予算の対応方についてでございますが、これは午前中から各議員さん方に御答弁申し上げましたとおりでございますけれども、まず歳入におきましては消費税の転嫁による料金改正は、納税義務を伴う公営企業会計において実施をいたしまして、一般会計における使用料、手数料の改正につきましては、他市町村との均衡や消費税の経費への影響等を検討した上で、今後提案させていただきたいと考えております。

次に第2点、リゾート問題に関する現況についてでございますが、リゾート地域の指定、すなわち基本構想の承認の時期につきましては、千葉県は12月に基礎調査について国の承認を受け、2月23日に基本構想承認申請を国に行っており、今月中に承認が得られるよう努力をしていると伺っております。

次に、個別プロジェクト推進の現状につきましては、市と開発企業による計画の検討並びに地区リゾート開発研究会 — すなわち西岬、富崎、大神宮地区でございますが、それらの地区の地区リゾート開発研究会と、開発企業及び市の3者による協議並びに関係各町内での説明会を推進しておるところでございます。

また、館山リゾート研究会の活動につきましては、本年度はマリンリゾー



ト検討部会、ウェルネス・コア検討部会及び交通アクセス検討部会を組織いたしまして、検討事項について部会ごとに研究し、さらに全体研究会におきまして検討をいたしております。

今後の研究会の運営につきましては、ウェルネス・コア及び海上交通開発等の事業計画、実現可能性の研究、第三セクターの検討を行うとともに、市及び会員相互のリゾート情報交換、海外先進リゾート地の視察研究等を予定しているところでございます。

大きな第3点、水資源の現状とその見通しについての御質問でございますが、まず市の上水道は慢性的に不足しているというのは事実なのかという御質問でございますが、現在市の施設は3つのダムと24本の井戸によりまして、8カ所の浄水場で運営をいたしております。そのうち特に主力となっております作名ダムは、集水面積が狭く、降雨量によっては原水の不足が生じ、年3回程度の渇水に見舞われている状況でございます。

また、県南部地域総合利水計画調査は3月中に発表されるのか、またその予想される内容は何かという御質問でございますが、現在のところ県から発表されてはおりませんが、平成元年度に南部圏域広域的水道整備計画の策定を行い、広域化の方向で検討を進めていくということでございます。

第4点、今年度の予算執行率とその決算見込みについての御質問でございますが、まず2月末の当初予算に対する執行率を申し上げますと、歳入では市税90.4%、地方交付税 106.7%、国庫支出金66.4%、市債は申請額で91.3%、歳入合計で81.1%となっており、歳出については合計で84.1%の執行率となっております。決算見込みにつきましては、市税や地方交付税、さらに老人保健特別会計繰出金の動向等、極めて流動的でございますが、3億 8,000万円程度の決算剰余金が見込めるものと考えております。

次に、国民健康保険税は来年度引き上げなくても済むのかどうかという御質問でございますが、平成元年度の国保税につきましては、昭和63年度の剰余金1億 1,000万円と一般会計からの繰入金 2,600万円を税の軽減に充てました。この結果、1人当たり調定見込額は6万 1,991円、対前年度決算見込比は104.71%となりますが、今後の医療費の動向、市税の伸び、国庫支出金

等不確定要素もございますので、本算定時には多少の変動もあるものと考えられます。

次に第6点、ふるさと創生資金である1億円の使い道についてということでございますが、市民からのアイデア募集につきましては、2月号の市広報で呼びかけを行い、3月15日が締め切りとなっております。市民からは6日現在で12名の方から提案をいただいております。その内容につきましては、産業関係ではマリンレジャー施設の建設など館山湾の開発利用、山を活用した健康ランドの建設、農水産物の産地直送や観光宿泊施設の割引きを行う第三セクターの設立、特産品の開発などがございます。また、教育文化関係では、人材育成のための基金設置や古文書集の発刊などがございます。このほか下水道整備等の公共水域の保全、親水公園の建設、館山駅前トイレの建設などのアイデアが寄せられております。

以上、答弁を終わります。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） おおむねの御了解をいたすところでございますが、なお二、三再質問をさせていただきたいと思っております。

第1の消費税でございますけれども、これは先ほど来大変突っ込んだ御議論がなされましたんで、ここでまた重複をいたすということもあれでございましょうから、ひとつこの問題はまあまあ聞いたというところでございますが、いずれにしてもこの消費税というものはやはり低所得者層が総体的に見て、より圧迫を受ける税制であることは間違いのないと思っておりますので、その辺の配慮を十分いたしてひとつ市政に当たっていただきたいと存ずるところでございます。

具体的にお聞きしますが、簡単で結構ですから、ごみ収集、し尿処理、市営住宅の家賃、これは上げるんですか、上げないんですか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 今御質問の件は、今の段階では他市や何かの動向を十分見きわめた上 ― ごみ処理はやっていませんし、今回は公営企業だけでございます。公営企業関係の水道、それから鳩山荘、それからし尿収集

の3件でございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 時間が制限されておりますんで、ひとつ御簡潔に御回答をいただきたいんですが、そうすると市営住宅について要するに4月から上げるのか上げないのか、それだけでいいです。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 市営住宅については今検討しております。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 先ほどの御回答等を総合しますと、他市町村との動向も見ながら対処していきたい、何かこういう答弁だろうと思うんですが、じゃあいつからやるんだということはどうですか。いつから上げるんだ。上げるというとおかしいですね、そこへ転嫁、かけるのか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 十分これから検討しまして、やっていきたいと思っています。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 例えば、何月から上げるということに至った場合——上げるんじゃないですね、転嫁するということになった場合、それは4月にさかのぼる予定ですか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 4月にさかのぼるというようなことはないと思います。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） これはどうも時間かけてやっているとおれでございますから、わかりました。とにかく市営住宅家賃については当面検討をしていって、将来転嫁するに至ってもそれはさかのぼって転嫁はいたしませんよ、こういうことであろうというふうに理解させていただきます。

次に、リゾートでございますが、先ほど申しましたように地域振興課、大

変な御努力をなさっておると思うわけでございます。とにかくスタッフも少ない、その中で企業との折衝、地元の御説明ということで大変な重労働である。これはこれでひとつ敬意を表するところでございますが、結論を先に言えば、いわゆる館山市なら館山市のような公共団体と、これから入ってくるであろういわゆる開発業者との全くの違いは、当たり前の話ですが役所と企業なんだ。

ですから、企業というものは採算が合う限り来るな来るなと言っても必ず来る。これは越後湯沢のマンションブームを見れば明らかであります。何ぼ来るな、もうこれ以上いっばいだと言っても、そこへ来るのがこれが私企業の生命というか、そういうことでございます。では、来るなと言っても採算が——何ぼ来てくれと、鐘や太鼓で探してもそれは採算が合わないということになれば出てこない、こういうことでございまして、それはまた青森のむつ、小川原開発を見れば明らかでございまして、もうただいま野原の状態でございます。私企業の特質というものはそういうことなんだということを十分踏まえた上で、ひとつ地域振興課に一生懸命頑張ってください。

結論的にはそういうことなんでございますが、館山リゾート研究会がたしか発足当初は12社だというふうに記憶しておるんでございますが、現在お聞きしますと14社ということでございますから、この間の出し入れがどうなっておるのか、どこがどういうふうにやめて、どこがどういうふうに入って、そのやめた理由は何で入った理由は何なんだということをお聞きいたしたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） リゾート研究会のメンバーの関係でございすけれども、確かに昨年2社辞退しております。これは辞退というよりも当初から余りこう積極的ではなかったという点もございましたし、やはりこちらへ来てのいろいろな討議の内容から、自分の社に合わないというようなこともあったでございましょう。そういうようなことでいわゆる年度の切りかえ時に自然的に辞退したというのが2社ございます。それから、新しくぜひ入れてほしいということで4社、名前を申し上げますと竹中工務店、東邦航空、

N T T、それに東京電力という4社が加わっております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） たしか館山リゾート研究会というものは、50数社の中から市が選定をして、非常に積極的なところを選んで12社つくったというふうに理解しているんですが、その今のやめた2社というのはどうも市のめがねにはかなったんだが、企業の方がこれはいかぬぞということをやめた、こういうことなんですかね。

それと、では新たに4社を選んだ理由は、主なものは何でしょうか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） いわゆる辞退したその2社のうちの1社につきましては、これはもう既に何といいましょうか、進出するようにある地域に用地も以前に確保してございますし、会社の都合で用地は確保したものの設備がなされていない、その後、事業が進んでいないというのが実情でございます。最初からこれは余り積極的に入ってこなかったという経緯がございます。それから、もう1社につきましては、自分たちの考えていたものと若干違うというようなことで、2回ほどこのメンバーに入って協議をされたわけですが、その後欠席されておった。年度がわりで自然的に辞退されたという経緯でございます。

それから、追加企業につきましては館山地域、自分たちの会社とも非常に合う、ぜひ参加させてほしい、一緒に研究させてほしいというようなことで、自分の会社の無論メリットにもかなうということで、その中に入れてほしいというようなたってのお願い等がございまして、この中に加わっていただいた、一緒に研究をしていただいておりますというのが実情でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 何か今のお聞きしますと、1社は自分の考えていたことと合わないというような理由のようでございますが、先ほどもちょっとこれは出たんですけれども、館山リゾート研究会のそもそもの目的、簡潔でいいですよ、目的は何なんですか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） このリゾートで、いわゆる館山地域内のリゾートとして、どのようなことが考えられるか、どのように開発すべきか、そういうようなことをお互いに研究いたしましょう、当然、それには自分たち、いわゆる民間企業としての考え方もございましょうし、それからいわゆる県や無論国、市等のアクセスの問題等もあるわけございまして、それらもあわせてやはり研究して、将来の自分たちが進出するかどうかというような面も含めて、やはり勉強したいということでの集まりでございます。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 研究会には3部会があって、マリンリゾート部会とウェルネス・コア部会と、交通アクセス部会の3部会がある、そういうことでいいですね。よろしいですね。そうしますと、この研究をするために館山市が主催して、先ほどから聞いておるように野村総研がコーディネーターになって、現在そこに14社が入っておるということですね。その14社がこれは各部会に1社ではなくて、ダブって入っているところもある、こういうことでよろしいですか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 結構でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） そうしますと、この部会を見ますとウェルネス・コア、これ横文字なものでよく理解できないんですが、要すれば館山市が志向している健康都市をつくるには、いかなることをしたらよろしいかということの研究する部会だと理解してよろしいですね。それで、交通アクセス部会はこれはもう文字どおりいわゆるインフラ整備と申しますか、交通網のことをどうするかということの研究する部会、もう一つマリンリゾート部会は、これもやはりいわゆるマリンリゾートを研究する部会だろうと思うんです。

そこで、例えばウェルネス・コアということは、それこそ館山市の市民、あるいはもっとこれは全国的なものなのかどうか。しかし、館山市でつ

くってあるから館山市を中心に考えておるんでしょうけれども、館山市の健康志向のためにどうしたらよろしいかということで、ほぼ公益的、公共的な目的が強かろうと、こう存するんですがね。また、交通アクセスについてもそういうことを思うんですが、たしかこれはちょっと新しく入ってきたところが東邦航空ですか、これはヘリの会社だそうだから、ヘリコプターはこれは民間事業としてこれから通用するからということの中で、交通アクセス部会があるんだろうと思うんです。マリンリゾートというのは全くのいわゆる公益、公営というよりは民間のマリンリゾートを研究する部会ではないんですか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） マリンリゾートについてお答え申し上げますが、マリンリゾートにつきましては館山市のいわゆる海で立地の可能性がどうかというようなこと、あるいは基地として適地であるかどうか、また規模等もどうしたらいいのか、需要とのバランスですね、こういったものはどうか、こういったものは共通的なものになるわけですが、そのほかつくった場合に経営としてどのような注意を払ったらいいかというような、そういう共通した問題をお互いに研究しましょう、こういうようなことでの討議でございます。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 時間がございませんので余り突っ込めないんですが、ということはこのリゾート研究会というのは一つの結論を出そうというふうなことではなくて、そのときどきのことを議論していこうというふうなことで、こういうことなんだという結論を出すということを目的にしていないうということなんですか。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） この研究会はあくまでも共通する事項について研究をしていこう、個別のものはやはり個別で研究すべきであって、全体的なものとして、館山市としてマリンリゾートがどうあったらいいのか、こう

いうことでの共通的な討議、研究、こういうことでございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 要すれば、館山市の理念を民間の方に聞いてもらうということでもなさそうなんですが、どうもいま一つこの研究会というものの最終的な目的というか、そういうふうにアカデミックなものではなくて、民間業者との間を話し合いの中でひとつ事を解決——事を解決するんじゃないくて研究していこうというようなことだと思うんですが、いまひとつどうも私は理解をできないんですけれども。

これが、62年の10月か11月に設立されて、既に1年たったんで1年後にいわゆる中間発表というか中間報告というか、一つの結論めいたものが各部会で発表されたということを仄聞するんですが、そういうことがあったのかどうか。それでさらに、簡単でいいです、時間がございませんので、ほかの質問もございますので、ではどういう内容であったのかということをお聞きいたしたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） 細部的なものはちょっと持ってきておりませんので、大変恐縮でございますが、先ほど私が申し上げましたようにあくまでも共通的な事項を検討したわけございまして、その中間的な報告ということでございます。62年度につきましては、もっと幅広い、館山市ではリゾートをどうしたらいいのかという、もっと大きな研究をしておった、それが部門別に3つに分かれて研究をしたという流れでございます。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） その報告なり中間的な発表というのは議会になされたんでしょうか。もし、してないとすると何ゆえなのか。それと、今後ともこれはこういうことをやっておるんだということは議会に対しては何ら御報告がないのかどうか。その点をお聞きいたしたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） まだ中間的な報告でございますし、しっかりま



とまっているわけでもございません。したがって、これからその中間報告を受けまして、完全なる報告は将来はあるわけでございますが、それらを館山市のリゾート計画としてどのように組み込んでいけるかというようなことで、これからまだ検討していかなければいけないという段階でございます。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 研究会について館山市の方からも予算が当然出ていると思いますので、ある程度の段落がつくときはひとつ議会の方にも御報告をいただければ、より親切ではないかと存ずるわけでございます。

時間がございませんので次へ移ります。次が水道ですけれども、この水道問題、慢性的にだめだとか不足をしているんだと。要すれば今の我々市民、先ほど水道課の方から資料をいただきまして、我々市民の1人当たりの日水道使用量が253リッターで、市の給水人口が3万7,913人、これを簡単に掛け算しますと9,600トンでございまして、市の公称能力が1万8,100トンあるんで、これはもう十分やっているとこの数字で思うんですが、市民に対しては大丈夫なんだということでしょうか、これから、先ほど出ました例えば平成7年ぐらいまでは。簡単に結構です。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） 答えいたします。

現在の給水状況はどうかということでございますけれども、通常ですと9,600トンが平均的に送られておるといような、計算上はなるわけなんです。が、あくまでもこれは1年を通して7月の下旬から8月の中旬、下旬ごろまでですが、こうなりますと当然避暑客、それから帰省客等で人口が2倍以上に膨れるわけでございまして、当然その倍以上が水量として使ってくるということでございまして、その差が余りにも激しいという形から、現状では水は送れるというようにございまして。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） そうしますと、現在のところ館山市の方にも幾つ

かのリゾートマンションのようなものとか、大きなものが建っているようですけれども、今の御回答で館山市民に対する生活給水は当面は大丈夫なんだ。それで現在マンション、その他がこれから年を追うごとに建つんでしょうけれども、いわゆるリゾートマンションに対しての供給はするんでしょうか。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） お答えいたします。

現在の市の施設能力から見て、当然そういった夏場に送れないというような状況がございますので、リゾートマンションというふうな建設につきましては、現在のところ自己開発水源ということで開発をお願いをしておるのが現状でございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） そうすると、これから数年間はいわゆるリゾートマンションについては自己開発を今後ともお願いしていくということの御回答ですね。それでは、土地を今造成やはりされますが、この土地造成についてどの程度が送れて、どの程度の規模ならば送れるが、どの程度になると送れないということは、どの程度の水準があるんですか、線があるんですか。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） 宅造開発についてのその見解でございますけれども、現在 1,000平米以上 3,000平米未満につきましては、その開発については届け出がなされているわけでございまして、その時点で水道課と協議をしていただく。それと、3,000平米以上の開発については、館山市の宅地開発事業に関する指導要綱がございまして、それに基づいて事前協議をされるわけでございまして、一般家庭用13ミリにつきましては供給を行っているというふうな状況でございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） おおむねわかりました。

この南部総合利水計画ですけれども、これはつまり先ほどどなたかの答弁

に、平成7年あたりを目標にしているというようなことでございますが、この予想されるものは、この計画がもし出れば、水源はここから取ってこうだよというようなことまで入っているんですか。わかんなくはないでいいですよ、大体どのようなことになるんですか。

◎議長（飯田義男君） 水道課長。

◎水道課長（鈴木信一君） 将来の水予測といたしまして、館山市といたしまして、3主要プロジェクト、これがまだ水量の確定はしてございませんけれども、平成5年ぐらいに200トン、それから平成6年には250トン程度が予想されるわけでございまして、平成7年を予想しますとリゾートの水の需要が2,600トンというようなことが予想されるわけでございまして、全体的で全企業、いろいろな企業等を合わせますと3,800トンが予想されるわけでございます。これを総合いたしますと、公称能力1万8,100トンということになりますと相当数量が不足するわけでございます。平成6年までは現状施設の改良で対応したい、こんなふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） また、計画が実際に発表されてから細かいことはお聞きいたしたいと思います。

次に、今年度の予算や歳入 — 決算剰余でございますが、3億7,000万ある。そのうち来年度予算、平成元年度予算に3億を乗せてあるわけですね。そうしますと残りの、残りというかこれからもう少し出るか出ないかは別にして、俗に補正財源といたすのはほぼ8,000万程度になるんだと。そうすると、例年2億かそこらの補正をいたすだろうと思うんですが、その補正財源が来年度なくなるという心配はございませんか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 従来は繰り上げ償還や何かをしていたものですから、1億円程度繰り越し予算計上いたしましたが、今回は積極的予算を組みまして、3億円繰越金として新年度予算に組み入れてあります。8,000万、あるいはもう少しあれするかわかりませんが、まだもう1カ月あるところで

ございますので、歳入の方ももう少し見きわめなきゃなりませんが、一応大丈夫だと思います。

以上です。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） じゃ補正財源としてはその剰余金の差し引き分程度のもので来年度はいくんだ、こういうことですか。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） それと、特別交付税や何かも来るといいますので、その辺がちょっとまだ見きわめられない段階でございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） 時間もございませんので、国民健康保険税ですけれども、これはどうですか。6月にならないとそれは当然わからないんでしょうけれども、最高限度額がまたこれ上がるわけです。もう何度もくどくは申しませんが、これはもう相当限度に来ているんだということの中で、ひとつまた剰余金が1億1,000万ですか、これも今年度の剰余金、そういうのもつぎ込んでひとつ税率据え置きに前向きに対処していただきたいと思うんですけれども、市御当局はどのようにお考えなんでしょうか。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 御質問にありましたように、まだ本当に不確定な要素があるわけでございますが、先ほど市長が御答弁申し上げました中で、前年度の決算見込みに対しまして104.71%という伸びを見ているわけですが、昨年度を見ますとこれが8.41%だったわけですが、国庫支出金等の伸びが、この当初予算見込みのときよりも5,000万ほど出まして、引き上げないで済んだということございまして、本年度も12月時点で見込んだ国庫支出金よりもふえるのではないかとということで期待を持っているわけございまして、やはり市としても何とか引き上げないで済ませたいという考え強いわけでございます。期待を込めているところでございます。

◎議長（飯田義男君） 日下君敏君。

◎18番（日下君敏君） ふるさと創生ですが、先ほど言いましたようにリゾート、リゾートということで館山市がわいておるわけですが、山梨の石和ではございませんが、ひとつボーリングをして、温泉を掘るつもりはございませんか。

◎議長（飯田義男君） 公室長。

◎市長公室長（錦織 茂君） 先ほども市長から申しあげましたようにアイデアの募集の締め切りが3月15日でございますが、それを取りまとめまして、企画審議委員会で十分検討の上、選定をして、できるだけ早い機会に議会に提出をしたい、こういうふうに考えております。補正予算をお願いしたいということでございます。

以上でございます。

◎18番（日下君敏君） 終わります。

◎議長（飯田義男君） 以上で日下君敏君の質問を終わります。

延 会 午後3時39分

◎議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会したいと思います。御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は明10日午前10時開会とし、その議事は本日に引き続き通告による行政一般質問を行います。

この際、申し上げます。一般議案、補正予算に対する質疑通告の締め切りは、3月10日正午でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問